

令和 5 年度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 2 9 号

令 和 6 年 8 月 2 1 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 石 川 晴 久

同 野 口 博

令和5年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 の 規 模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入 の 概 要	9
(2)	歳 出 の 概 要	24
3	特 別 会 計	37
(1)	国民健康保険特別会計	37
(2)	財産区財産特別会計	41
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	43
(4)	介護保険特別会計	45
(5)	後期高齢者医療特別会計	49
4	財 産 に 関 する 調 書	52
5	基 金 運 用 状 況 調 書	56
むすび		57
決算審査資料(別表)		59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「-」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中及び表(別表を除く。)中表示する歳入歳出予算の各区分(款項目節)の名称(以下「科目名」という。)は、読点を省略した。

なお、歳入歳出予算の異なる区分(目と節など)で科目名が同一である場合は、文中で同一の科目名を続けて表示した。(例:扶助費の扶助費)

令和 5 年度 摂津市 一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 5 年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 25 日～令和 6 年 8 月 21 日

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	70,953,250	68,583,973	2,369,277	3.5
歳入決算額 (A)	65,554,703	63,018,803	2,535,900	4.0
歳出決算額 (B)	62,765,140	60,567,338	2,197,802	3.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,789,563	2,451,465	338,098	13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	467,046	875,508	△408,462	△46.7
実質収支 (C)-(D)	2,322,517	1,575,957	746,560	47.4
単年度収支	746,560	△531,714	1,278,273	240.4

前年度と比べると、予算総額は23億6,927万7千円(3.5%)増加し、歳入決算額は25億3,590万円(4.0%)、歳出決算額は21億9,780万2千円(3.6%)それぞれ増加している。

形式収支は、27億8,956万3千円の黒字となっており、前年度に比べ3億3,809万8千円(13.8%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億6,704万6千円を差し引いた実質収支は、23億2,251万7千円の黒字となっており、前年度に比べ7億4,656万円(47.4%)増加している。

また、単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)をみると、一般会計、国民健康保険特別会計、財産区財産特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計において黒字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入631億2,499万円、歳出603億3,542万8千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計(駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。)及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

(ア) 歳入決算額の財源別状況 (4 ページ参照)

歳入総額は 452 億 5,188 万 5 千円で、前年度に比べ 14 億 6,922 万 8 千円 (3.4%) 増加している。

これを財源別に主なものをみると自主財源では、諸収入で 2 億 3,834 万 8 千円 (Δ 24.1%)、財産収入で 1 億 511 万 1 千円 (Δ 77.4%) 減少したものの、繰入金で 27 億 2,555 万 6 千円 (610.7%) 増加している。

一方、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金で 5,030 万 4 千円 (71.5%)、配当割交付金で 1,384 万 8 千円 (14.1%) 増加したものの、国庫支出金で 7 億 3,980 万 1 千円 (Δ 7.3%)、府支出金で 2 億 6,140 万 7 千円 (Δ 5.4%)、市債で 2 億 1,912 万円 (Δ 8.7%)、地方交付税で 1 億 7,383 万 5 千円 (Δ 12.1%) 減少している。

自主財源と依存財源の割合は 54.4 : 45.6 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 4.7 ポイント上昇している。

(イ) 歳出決算額の性質別状況 (5 ページ参照)

歳出総額は 441 億 8,603 万 1 千円で、前年度に比べ 12 億 4,922 万 4 千円 (2.9%) 増加している。

これを性質別で見ると、義務的経費は 9 億 4,452 万 1 千円 (4.5%) の増加で、総額に占める構成比は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し 49.2% となっている。投資的経費は 1 億 7,118 万 6 千円 (Δ 2.6%) の減少で、構成比は前年度に比べ 0.9 ポイント低下し 14.6% となっている。補助費等は 9,197 万 4 千円 (Δ 1.8%) の減少で、構成比は前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 11.5% となっている。物件費は 8 億 832 万 4 千円 (Δ 13.1%) の減少で、構成比は前年度に比べ 2.2 ポイント低下し 12.1% となっている。その他の経費は 13 億 7,618 万 7 千円 (33.1%) の増加で、構成比は前年度に比べ 2.9 ポイント上昇し 12.6% となっている。

(ウ) 決算収支状況 (5 ページ参照)

普通会計の実質収支は 5 億 9,880 万 8 千円の黒字、単年度収支は 6 億 2,846 万 6 千円の黒字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度			令和4年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		24,600,470	54.4	13.1	21,753,333	49.7	△0.7
市 税		18,791,033	41.5	1.5	18,521,051	42.3	2.4
分 担 金 及 び 負 担 金		511,523	1.1	4.2	490,767	1.1	6.4
使 用 料		385,060	0.9	1.3	380,179	0.9	5.7
手 数 料		47,413	0.1	△59.0	115,711	0.3	0.5
財 産 収 入		30,761	0.1	△77.4	135,872	0.3	281.3
寄 附 金		64,923	0.1	201.6	21,525	0.0	△1.5
繰 入 金		3,171,836	7.0	610.7	446,280	1.0	△70.7
諸 収 入		752,071	1.7	△24.1	990,419	2.3	19.7
繰 越 金		845,850	1.9	29.8	651,529	1.5	39.4
依 存 財 源		20,651,415	45.6	△6.3	22,029,324	50.3	△6.2
地 方 譲 与 税		160,819	0.4	0.8	159,475	0.4	7.8
利 子 割 交 付 金		11,155	0.0	△4.6	11,692	0.0	△10.8
配 当 割 交 付 金		111,821	0.2	14.1	97,973	0.2	△5.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		120,707	0.3	71.5	70,403	0.2	△39.8
地 方 消 費 税 交 付 金		2,191,753	4.8	△1.2	2,219,285	5.1	6.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,756	0.0	△15.7	2,083	0.0	△6.0
環 境 性 能 割 交 付 金		42,729	0.1	21.8	35,080	0.1	20.4
法 人 事 業 税 交 付 金		350,692	0.8	△5.1	369,391	0.8	6.6
地 方 特 例 交 付 金		120,798	0.3	△7.2	130,192	0.3	△46.7
地 方 交 付 税		1,258,419	2.8	△12.1	1,432,254	3.3	32.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,391	0.0	△9.3	12,565	0.0	△9.7
国 庫 支 出 金		9,394,803	20.8	△7.3	10,134,604	23.1	△5.3
府 支 出 金		4,587,468	10.1	△5.4	4,848,875	11.1	5.0
市 債		2,285,160	5.0	△8.7	2,504,280	5.7	△37.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,944	0.0	65.9	1,172	0.0	皆増
合 計		45,251,885	100.0	3.4	43,782,657	100.0	△3.6

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度			令和4年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費		21,754,733	49.2	4.5	20,810,212	48.5	△4.5
人 件 費		6,241,494	14.1	0.2	6,228,413	14.5	2.9
公 債 費		1,891,348	4.3	△4.2	1,974,557	4.6	△1.5
扶 助 費		13,621,891	30.8	8.0	12,607,242	29.4	△8.1
投 資 的 経 費		6,472,000	14.6	△2.6	6,643,186	15.5	6.7
普通建設事業費		6,472,000	14.6	△2.6	6,643,186	15.5	6.7
補助事業費		3,895,540	8.8	△17.2	4,705,318	11.0	40.6
単独事業費		2,274,060	5.1	45.5	1,562,868	3.6	△41.5
県営事業負担金・ 受託事業費		302,400	0.7	△19.4	375,000	0.9	78.6
災害復旧事業費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補 助 費 等		5,069,091	11.5	△1.8	5,161,065	12.0	24.9
物 件 費		5,355,415	12.1	△13.1	6,163,739	14.3	4.6
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金等)		5,534,792	12.6	33.1	4,158,605	9.7	△38.1
合 計		44,186,031	100.0	2.9	42,936,807	100.0	△4.1

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	45,251,885	43,782,657	1,469,228	3.4
歳出決算額 (B)	44,186,031	42,936,807	1,249,224	2.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,065,854	845,850	220,004	26.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	467,046	875,508	△408,462	△46.7
実質収支 (C)-(D)	^(ア) 598,808	^(イ) △29,658	628,466	2,119.0
単年度収支	^{(ア)-(イ)} 628,466	△563,971	1,192,437	211.4

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

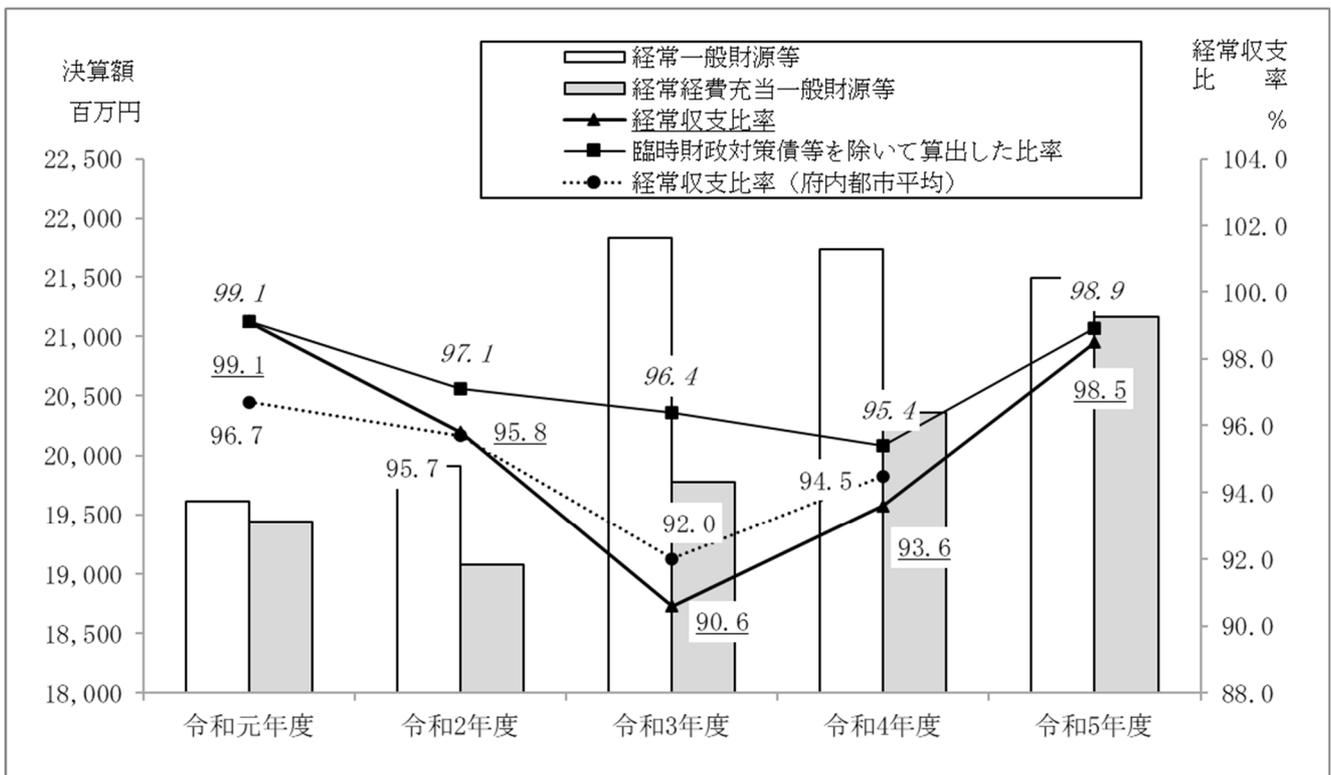
(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等 A	19,615,790	19,905,763	21,837,554	21,742,789	21,495,286
経常経費充当一般財源等 B	19,437,845	19,076,987	19,778,165	20,356,734	21,162,182
経常収支比率 B/A × 100	99.1 (99.1)	95.8 (97.1)	90.6 (96.4)	93.6 (95.4)	98.5 (98.9)

※()内の数値は、臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は98.5%で、前年度に比べ4.9ポイント悪化したものの、5年連続で100%を下回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、3.5ポイント悪化している。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

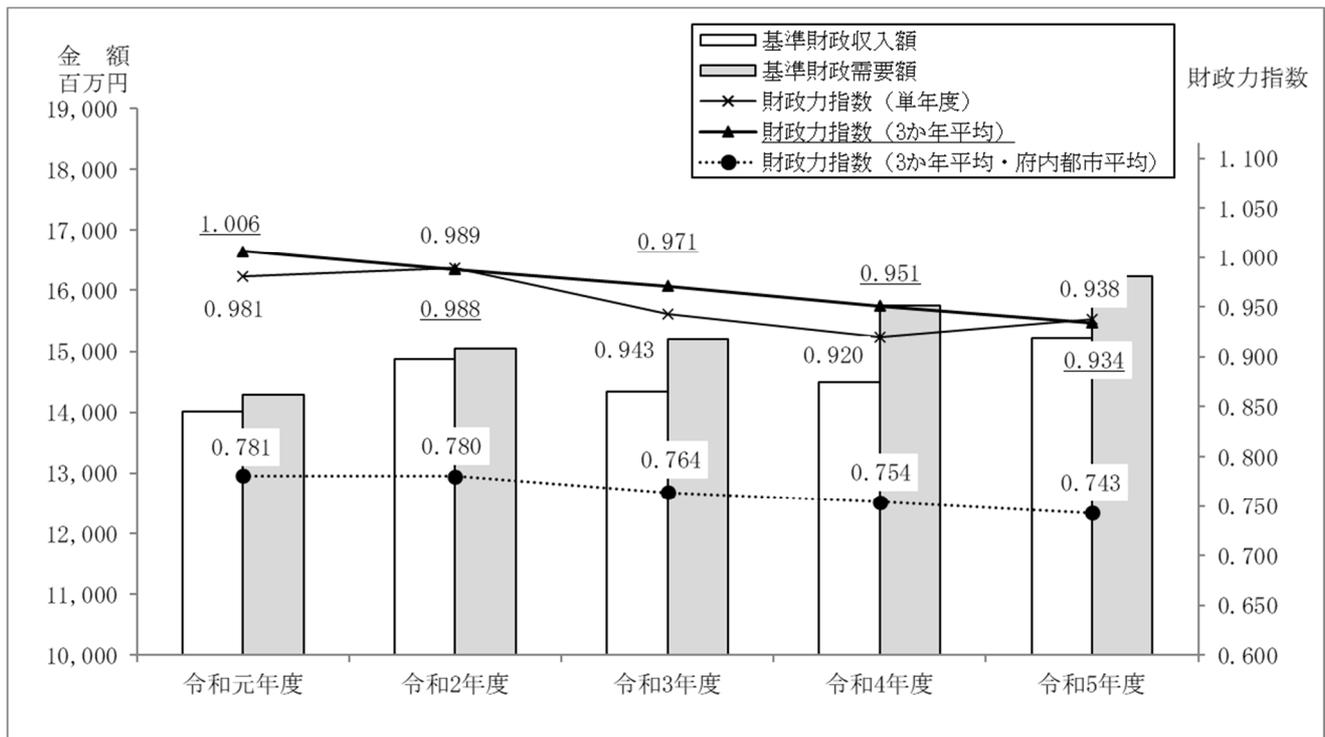
【財 政 力 指 数】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	A	14,009,014	14,866,506	14,336,829	14,495,633	15,221,728
基準財政需要額	B	14,287,241	15,036,395	15,203,884	15,750,974	16,232,207
	A/B	0.981	0.989	0.943	0.920	0.938
財政力指数 (過去3か年の平均)		1.006	0.988	0.971	0.951	0.934

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は0.934で、前年度に比べ、0.017ポイント悪化した。

財 政 力 指 数 の 推 移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

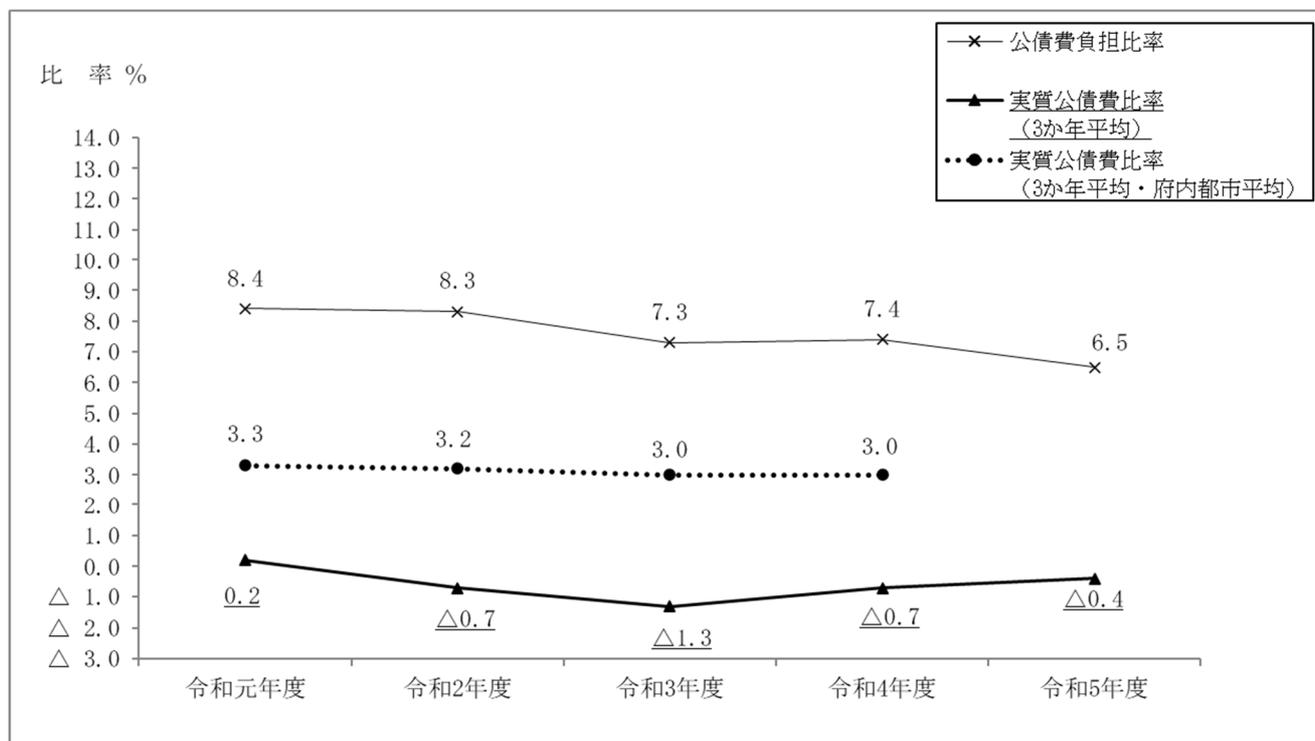
【公債費比率】

(単位：%)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率 (3か年平均)	0.2	△0.7	△1.3	△0.7	△0.4
公債費負担比率	8.4	8.3	7.3	7.4	6.5

本年度の実質公債費比率は△0.4%で、前年度に比べ0.3ポイント悪化し、公債費負担比率は6.5%となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 455 億 1,500 万円に補正予算額 40 億 7,449 万円を増額し、これに繰越事業費繰越財源充当額 13 億 2,814 万 3 千円を加えて 509 億 1,763 万 3 千円となっている。

決算額は、歳入 458 億 7,176 万 1 千円、歳出 448 億 590 万 7 千円で、形式収支は 10 億 6,585 万 4 千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,704 万 6 千円を控除した実質収支は 5 億 9,880 万 8 千円の黒字で、前年度の実質収支の赤字額 2,965 万 8 千円を控除した単年度収支は 6 億 2,846 万 6 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
令和5年度	45,871,761	44,805,907	1,065,854	467,046	598,808
令和4年度	43,843,519	42,997,668	845,850	875,508	△29,658
増減	2,028,242	1,808,239	220,004	△408,462	628,466
					(単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和5年度	50,917,633	46,241,443	45,871,761	90.1	99.2	△5,045,872	16,610	353,072
令和4年度	48,875,622	44,206,189	43,843,519	89.7	99.2	△5,032,103	18,058	344,612
増減	2,042,011	2,035,254	2,028,242	0.4	0.0	△13,769	△1,448	8,459

本年度の歳入決算額は 458 億 7,176 万 1 千円で、前年度に比べ 20 億 2,824 万 2 千円(4.6%)増加している。予算現額に対する執行率は 90.1%で、前年度に比べ執行率は 0.4 ポイント上昇している。調定額に対する収入率は 99.2%であり、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 187 億 9,103 万 3 千円(構成比 41.0%)、国庫支出金 94 億 345 万 1 千円(同 20.5%)、府支出金 45 億 7,882 万 1 千円(同 10.0%)、繰

入金 31 億 6,892 万 2 千円（同 6.9%）、市債 28 億 7,316 万円（同 6.3%）となっている。

（別表 3－1 参照）

増加した主なものは、繰入金で 27 億 2,740 万 8 千円（617.7%）、市債で 3 億 888 万円（12.0%）、市税で 2 億 6,998 万 2 千円（1.5%）、繰越金で 2 億 2,397 万 9 千円（34.4%）の増額となっている。

減少した主なものは、国庫支出金で 8 億 3,233 万 3 千円（△8.1%）、諸収入で 2 億 1,244 万 7 千円（△20.6%）、地方交付税で 1 億 7,383 万 5 千円（△12.1%）、府支出金で 1 億 6,887 万 5 千円（△3.6%）、財産収入で 1 億 510 万 9 千円（△77.4%）の減額となっている。

（別表 3－2 参照）

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は 4.1 ポイント上昇して 53.7%、依存財源は 46.3%となっている。（別表 3－3 参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 市 税

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 5 年 度	18,379,000	19,066,643	18,791,033	11,115	264,496	102.2	98.6
令 和 4 年 度	18,052,400	18,805,392	18,521,050	13,527	270,815	102.6	98.5
増 減	326,600	261,251	269,982	△2,412	△6,319	△0.4	0.1

予算現額 183 億 7,900 万円に対し、調定額 190 億 6,664 万 3 千円、収入済額 187 億 9,103 万 3 千円で、収入済額は前年度に比べ 2 億 6,998 万 2 千円（1.5%）増加している。

歳入総額に占める割合は 41.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	収 入 済 額			増 減 率		構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 民 税	6,890,316	6,822,970	67,346	1.0	5.8	36.7	36.8
(個人)	5,046,169	5,000,272	45,897	0.9	4.1	26.9	27.0
(法人)	1,844,148	1,822,698	21,449	1.2	10.8	9.8	9.8
固定資産税	9,254,815	9,074,199	180,616	2.0	△0.0	49.3	49.0
軽自動車税	152,577	152,953	△376	△0.2	6.1	0.8	0.8
市たばこ税	799,663	792,736	6,927	0.9	5.9	4.3	4.3
都市計画税	1,693,662	1,678,192	15,469	0.9	0.0	9.0	9.1
合 計	18,791,033	18,521,050	269,982	1.5	2.4	100.0	100.0

市民税は68億9,031万6千円で、前年度に比べ6,734万6千円(1.0%)増加している。これは、個人で4,589万7千円(0.9%)、法人で2,144万9千円(1.2%)それぞれ増加したためである。

固定資産税は92億5,481万5千円で、前年度に比べ1億8,061万6千円(2.0%)増加している。

軽自動車税は1億5,257万7千円で、前年度に比べ37万6千円(△0.2%)減少している。

市たばこ税は7億9,966万3千円で、前年度に比べ692万7千円(0.9%)増加している。

都市計画税は16億9,366万2千円で、前年度に比べ1,546万9千円(0.9%)増加している。

市税収入率は現年度分99.3%、滞納繰越分49.4%で、全体では98.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。(別表4参照)

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額
	時効によるもの		滞納処分執行停止に係るもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
市民税(個人)	243	3,972	316	4,422	559	8,394	155,953
市民税(法人)	4	198	7	320	11	518	13,137
固定資産税・都市計画税	136	793	38	926	174	1,719	88,979
軽自動車税	57	272	51	212	108	484	6,427
合 計	440	5,235	412	5,880	852	11,115	264,496

不納欠損額は1,111万5千円(852件)で、その内訳は時効によるものが523万5千円(440件)、滞納処分執行停止に係るものが588万円(412件)となっており、前年度に比べ件数で57件(△6.3%)、金額は241万2千円(△17.8%)それぞれ減少している。

収入未済額は2億6,449万6千円で、前年度に比べ631万9千円(△2.3%)減少している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	152,100	160,819	160,819	105.7	100.0
令和4年度	153,100	159,475	159,475	104.2	100.0
増 減	△1,000	1,344	1,344	1.5	0.0

本年度の決算額は1億6,081万9千円で、前年度に比べ134万4千円(0.8%)増加している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	11,000	11,155	11,155	101.4	100.0
令和4年度	12,000	11,692	11,692	97.4	100.0
増 減	△1,000	△537	△537	4.0	0.0

本年度の決算額は1,115万5千円で、前年度に比べ53万7千円(△4.6%)減少している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	107,000	111,821	111,821	104.5	100.0
令和4年度	74,000	97,973	97,973	132.4	100.0
増 減	33,000	13,848	13,848	△27.9	0.0

本年度の決算額は1億1,182万1千円で、前年度に比べ1,384万8千円(14.1%)増加している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	117,000	120,707	120,707	103.2	100.0
令和4年度	105,000	70,403	70,403	67.1	100.0
増 減	12,000	50,304	50,304	36.1	0.0

本年度の決算額は1億2,070万7千円で、前年度に比べ5,030万4千円(71.5%)増加している。

款6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	340,000	350,692	350,692	103.1	100.0
令和4年度	318,000	369,391	369,391	116.2	100.0
増 減	22,000	△18,699	△18,699	△13.1	0.0

本年度の決算額は3億5,069万2千円で、前年度に比べ1,869万9千円(△5.1%)減少している。

款7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	2,200,000	2,191,753	2,191,753	99.6	100.0
令和4年度	1,998,000	2,219,285	2,219,285	111.1	100.0
増 減	202,000	△27,532	△27,532	△11.5	0.0

本年度の決算額は21億9,175万3千円で、前年度に比べ2,753万2千円(△1.2%)減少している。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	2,000	1,756	1,756	87.8	100.0
令和4年度	1,500	2,083	2,083	138.9	100.0
増 減	500	△326	△326	△51.1	0.0

本年度の決算額は175万6千円で、前年度に比べ32万6千円(△15.7%)減少している。

款9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	28,000	42,729	42,729	152.6	100.0
令和4年度	30,000	35,080	35,080	116.9	100.0
増 減	△2,000	7,649	7,649	35.7	0.0

本年度の決算額は4,272万9千円で、前年度に比べ764万9千円(21.8%)増加している。

款 10 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	117,000	120,798	120,798	103.2	100.0
令和4年度	132,000	130,192	130,192	98.6	100.0
増 減	△15,000	△9,394	△9,394	4.6	0.0

本年度の決算額は1億2,079万8千円で、前年度に比べ939万4千円(△7.2%)減少している。

款 11 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	1,226,729	1,258,419	1,258,419	102.6	100.0
令和4年度	1,442,497	1,432,254	1,432,254	99.3	100.0
増 減	△215,768	△173,835	△173,835	3.3	0.0

本年度の決算額は12億5,841万9千円で、前年度に比べ1億7,383万5千円(△12.1%)減少している。これは、特別交付税で4,193万3千円(22.1%)増加したものの、普通交付税で2億1,576万8千円(△17.4%)減少したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

細 節	年度 令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	1,026,729	1,242,497	△215,768	△17.4
特 別 交 付 税	231,690	189,757	41,933	22.1
合 計	1,258,419	1,432,254	△173,835	△12.1

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	13,000	11,391	11,391	87.6	100.0
令和4年度	14,000	12,565	12,565	89.8	100.0
増 減	△1,000	△1,174	△1,174	△2.2	0.0

本年度の決算額は1,139万1千円で、前年度に比べ117万4千円(△9.3%)減少している。

款 13 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	460,201	490,567	483,030	3,221	4,316	105.0	98.5
令和4年度	514,631	498,160	486,977	3,463	7,720	94.6	97.8
増 減	△54,430	△7,593	△3,947	△242	△3,404	10.4	0.7

本年度の決算額は4億8,303万円で、前年度に比べ394万7千円(△0.8%)減少している。これは、障害福祉費負担金で1,893万5千円(6.6%)、社会福祉費負担金で55万1千円(11.6%)それぞれ増加したものの、児童福祉費負担金で2,343万3千円(△12.1%)減少したためである。

不納欠損額は322万1千円で、前年度に比べ24万2千円(△7.0%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料で247万6千円(18件)、市立認定こども園保育料で74万5千円(7件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は431万6千円で、前年度に比べ340万4千円(△44.1%)減少している。その主な内訳は、児童福祉費負担金の市立認定こども園保育料258万5千円、私立保育園保育料167万9千円となっている。

款 14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	386,598	412,192	396,830	7	15,355	102.6	96.3
令和4年度	456,322	477,029	462,950	15	14,064	101.5	97.0
増 減	△69,724	△64,837	△66,121	△8	1,291	1.1	△0.7

本年度の決算額は3億9,683万円で、前年度に比べ6,612万1千円(△14.3%)減少している。これは、使用料で217万8千円(0.6%)増加したものの、手数料で6,829万8千円(△59.0%)減少したためである。

その結果、使用料は3億4,941万7千円、手数料は4,741万3千円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料		349,417	347,239	2,178	0.6
手 数 料		47,413	115,711	△68,298	△59.0
合 計		396,830	462,950	△66,121	△14.3

不納欠損額は7千円で、前年度に比べ8千円(△51.0%)減少している。その内訳は衛生手数料のし尿処理手数料(2件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,535万5千円で、前年度に比べ129万1千円(9.2%)増加している。その主な内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料1,326万3千円、教育使用料の学童保育室保育料140万円、衛生使用料の墓地使用料16万8千円、手数料では衛生手数料の一般廃棄物集運搬処分手数料48万4千円となっている。

款 15 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度	10,496,937	9,403,451	9,403,451	89.6	100.0
令和4年度	10,962,089	10,235,783	10,235,783	93.4	100.0
増 減	△465,152	△832,333	△832,333	△3.8	0.0

本年度の決算額は94億345万1千円で、前年度に比べ8億3,233万3千円（△8.1%）減少している。

歳入総額に占める割合は20.5%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,450,293	6,610,717	△160,424	△2.4
国庫補助金	2,922,512	3,567,070	△644,558	△18.1
委託金	30,646	57,997	△27,350	△47.2
合計	9,403,451	10,235,783	△832,333	△8.1

国庫負担金は64億5,029万3千円で、前年度に比べ1億6,042万4千円（△2.4%）減少している。これは、民生費国庫負担金で2億2,134万4千円（3.6%）増加したものの、衛生費国庫負担金で3億8,176万8千円（△79.5%）減少したためである。

国庫補助金は29億2,251万2千円で、前年度に比べ6億4,455万8千円（△18.1%）減少している。これは主に、総務費国庫補助金で7億6,005万円（111.5%）増加したものの、土木費国庫補助金で7億4,375万3千円（△68.4%）、民生費国庫補助金で5億3,694万2千円（△37.9%）減少したためである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としては、総務費国庫補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1億1,250万1千円減少し、民生費国庫補助金では主に子育て世帯生活支援特別給付金事業費等への補助金で2億7,684万4千円減少している。

委託金は3,064万6千円で、前年度に比べ2,735万円（△47.2%）減少している。これは主に、総務費委託金で2,932万円（△82.3%）減少したためである。

款16 府支出金

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	5,699,490	4,578,821	4,578,821	80.3	100.0
令和4年度	5,219,273	4,747,696	4,747,696	91.0	100.0
増減	480,217	△168,875	△168,875	△10.7	0.0

本年度の決算額は45億7,882万1千円で、前年度に比べ1億6,887万5千円(△3.6%)減少している。

歳入総額に占める割合は10.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
府負担金	2,218,307	2,124,531	93,775	4.4
府補助金	508,960	486,691	22,268	4.6
委託金	1,851,554	2,136,473	△284,919	△13.3
合計	4,578,821	4,747,696	△168,875	△3.6

府負担金は22億1,830万7千円で、前年度に比べ9,377万5千円(4.4%)増加している。これは主に、民生費府負担金で9,321万円(4.4%)増加したためである。

府補助金は5億896万円で、前年度に比べ2,226万8千円(4.6%)増加している。これは主に、民生費府補助金で2,422万8千円(6.0%)増加したためである。

委託金は18億5,155万4千円で、前年度に比べ2億8,491万9千円(△13.3%)減少している。これは主に、土木費委託金で2億9,613万2千円(△14.9%)減少したためである。

款17 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	72,351	30,761	30,761	42.5	100.0
令和4年度	75,419	135,870	135,870	180.2	100.0
増減	△3,068	△105,109	△105,109	△137.7	0.0

本年度の決算額は3,076万1千円で、前年度に比べ1億510万9千円(△77.4%)減少している。これは主に、財産売払収入で9,846万3千円(△97.6%)減少したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
財産運用収入	28,375	35,021	△6,645	△19.0
財産売却収入	2,386	100,849	△98,463	△97.6
合計	30,761	135,870	△105,109	△77.4

款 18 寄附金

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	56,520	64,923	64,923	114.9	100.0
令和4年度	16,742	20,518	20,518	122.6	100.0
増減	39,778	44,405	44,405	△7.7	0.0

本年度の決算額は6,492万3千円で、前年度に比べ4,440万5千円(216.4%)増加している。

款 19 繰入金

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	5,905,137	3,168,922	3,168,922	53.7	100.0
令和4年度	4,359,716	441,514	441,514	10.1	100.0
増減	1,545,421	2,727,408	2,727,408	43.6	0.0

本年度の決算額は31億6,892万2千円で、前年度に比べ27億2,740万8千円(617.7%)増加している。

歳入総額に占める割合は6.9%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 項	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	83,236	37,487	45,749	122.0
財産区財産	12,842	12,842	0	0.0
介護保険	70,394	24,644	45,749	185.6
基金繰入金	3,085,686	404,027	2,681,659	663.7
財政調整	1,300,000	400,000	900,000	225.0
公共施設整備	140,000	0	140,000	皆増
環境	7,364	3,211	4,153	129.3
墓地管理	205	326	△121	△37.1
緑化	729	490	239	48.7
減債	1,637,389	0	1,637,389	皆増
合計	3,168,922	441,514	2,727,408	617.7

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は8,323万6千円で、前年度に比べ4,574万9千円(122.0%)増加している。これは、介護保険特別会計繰入金で4,574万9千円(185.6%)増加したためである。

基金繰入金は30億8,568万6千円で、前年度に比べ26億8,165万9千円(663.7%)増加している。これは主に、減債基金繰入金で16億3,738万9千円(皆増)増加したためである。

款 20 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	835,402	892,511	821,339	2,267	68,905	98.3	92.0
令和4年度	1,131,324	1,086,853	1,033,785	1,053	52,014	91.4	95.1
増減	△295,922	△194,342	△212,447	1,214	16,891	6.9	△3.1

本年度の決算額は8億2,133万9千円で、前年度に比べ2億1,244万7千円(△20.6%)減少している。

決算額について主なものを項別でみると、延滞金加算金及び過料は2,469万5千円で、前年度に比べ431万8千円(△14.9%)減少している。

貸付金元利収入は2億156万6千円で、前年度に比べ2万6千円(0.0%)増加している。

雑入は5億9,507万7千円で、前年度に比べ2億815万2千円(△25.9%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策商品券売上金で2億4,505万4千円(皆減)減少したためである。

不納欠損額は226万7千円で、前年度に比べ121万4千円(115.2%)増加している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金(過年度分)121万4千円(16件)となっている。

収入未済額は6,890万5千円で、前年度に比べ1,689万1千円(32.5%)増加している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,764万4千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で65万3千円、雑入では雑収入で5,060万8千円となっている。なお、雑収入の主な内容は、返還金及び徴収金(現年度分)2,243万円、返還金及び徴収金(過年度分)1,133万4千円、返還金1,116万7千円である。

款 21 市 債

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和5年度		3,436,660	2,873,160	2,873,160	83.6	100.0
令和4年度		3,156,080	2,564,280	2,564,280	81.2	100.0
	増 減	280,580	308,880	308,880	2.4	0.0

本年度の決算額は28億7,316万円で、前年度に比べ3億888万円(12.0%)増加している。

歳入総額に占める割合は6.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

目	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比	
						令和5年度	令和4年度
総務債		753,100	46,300	706,800	1,526.6	26.2	1.8
民生債		94,300	121,900	△27,600	△22.6	3.3	4.8
衛生債		240,600	991,800	△751,200	△75.7	8.4	38.7
土木債		723,500	713,200	10,300	1.4	25.2	27.8
消防債		30,400	47,500	△17,100	△36.0	1.1	1.9
教育債		337,200	244,100	93,100	38.1	11.7	9.5
臨時財政対策債		694,060	399,480	294,580	73.7	24.2	15.6
合計		2,873,160	2,564,280	308,880	12.0	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 22 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和5年度	875,508	875,508	875,508	100.0	100.0
令和4年度	651,529	651,529	651,529	100.0	100.0
増減	223,979	223,979	223,979	0.0	0.0

本年度の決算額は8億7,550万8千円で、前年度に比べ2億2,397万9千円(34.4%)増加している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源である。

款 23 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和5年度	0	1,944	1,944	-	100.0
令和4年度	0	1,172	1,172	-	100.0
増減	0	772	772	-	0.0

本年度の決算額は194万4千円で、前年度に比べ77万2千円(65.8%)増加している。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	50,917,633	44,805,907	88.0	1,300,578	4,811,148
令和4年度	48,875,622	42,997,668	88.0	1,328,143	4,549,811
増減	2,042,011	1,808,239	0.0	△27,565	261,337

本年度の歳出決算額は448億590万7千円で、前年度に比べ18億823万9千円(4.2%)増加している。予算現額に対する執行率は88.0%で、前年度と同率となっている。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費194億715万円(構成比43.3%)、総務費79億5,896万2千円(同17.8%)、土木費52億7,856万5千円(同11.8%)、衛生費36億6,844万2千円(同8.2%)、教育費34億7,713万8千円(同7.8%)、公債費24億7,934万9千円(同5.5%)、消防費10億8,158万1千円(同2.4%)、商工費10億3,579万7千円(同2.3%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、総務費で20億2,565万7千円(34.1%)、民生費で13億1,542万2千円(7.3%)の増額となっている。

減少した主なものは、衛生費で11億4,385万5千円(△23.8%)、土木費で7億1,979万5千円(△12.0%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は48億1,114万8千円で、前年度に比べ2億6,133万7千円(5.7%)増加しており、主に総務費、民生費、土木費、衛生費、教育費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、積立金で13億5,897万5千円(458.7%)、工事請負費で9億2,559万9千円(141.0%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、補償補填及び賠償金で12億4,115万9千円(△38.9%)の減額となっている。

なお、人件費では職員手当等、災害補償費で減少したものの、給料、共済費、報酬の増により、1,254万9千円(0.2%)増加している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 5 年 度	283,777	279,329	98.4	4,448
令 和 4 年 度	282,180	275,557	97.7	6,623
増 減	1,597	3,772	0.7	△2,175

予算現額 2 億 8,377 万 7 千円に対し、支出済額は 2 億 7,932 万 9 千円で、予算執行率 98.4% となっている。

支出済額は、前年度に比べ 377 万 2 千円 (1.4%) 増加している。これは主に職員手当等で増加したためである。

不用額は 444 万 8 千円で、これは主に負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 217 万 5 千円 (△32.8%) 減少している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	9,689,252	7,958,962	82.1	16,368	1,713,922
令 和 4 年 度	7,447,822	5,933,305	79.7	0	1,514,517
増 減	2,241,430	2,025,657	2.4	16,368	199,405

予算現額 96 億 8,925 万 2 千円に対し、支出済額は 79 億 5,896 万 2 千円で、予算執行率 82.1% となっている。

支出済額は前年度に比べ 20 億 2,565 万 7 千円 (34.1%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 17.8% で 4.0 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では一般管理費の職員手当等で減少したものの、財政調整基金の積立金の増により、19 億 5,012 万円 (39.5%) 増加している。

また、水道事業会計への繰出金は 196 万 5 千円で前年度に比べ 12 万 7 千円 (6.9%) 増加、下水道事業会計への繰出金は 19 億円で前年度と同額である。

徴税费では、賦課徴収費の委託料の減により、2,483 万 4 千円 (△5.4%) 減少している。戸籍住民基本台帳費では、委託料の増により、1,733 万 8 千円 (11.6%) 増加している。

選挙費では、参議院議員通常選挙費や府知事及び府議会議員選挙費の減により、3,493万円（△44.8%）減少している。

統計調査費では、統計調査総務費の給料等で減少したものの、基幹統計調査費の報酬の増により160万3千円（9.0%）増加している。

保健体育費では、体育施設費の需用費や工事請負費の増により、1億1,922万6千円（45.6%）増加している。

不用額は17億1,392万2千円で、これは主に、総務管理費では一般管理費の繰出金、財政調整基金費の積立金、徴税費では税務総務費の償還金利子及び割引料で生じており、前年度に比べ1億9,940万5千円（13.2%）増加している。

本年度は1,636万8千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	事業名	節	金額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	7,788
		戸籍事務事業	委託料	8,580
合 計				16,368

款3 民生費

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	20,557,063	19,407,150	94.4	138,562	1,011,351
令和4年度	19,321,590	18,091,728	93.6	1,080	1,228,782
増 減	1,235,473	1,315,422	0.8	137,482	△217,431

予算現額205億5,706万3千円に対し、支出済額は194億715万円で、予算執行率94.4%となっている。

支出済額は前年度に比べ13億1,542万2千円（7.3%）増加しており、歳出総額に占める割合は43.3%で1.2ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では社会福祉総務費の扶助費で減少したものの、物価高騰支援給付金事業費の負担金補助及び交付金の増により、6億4,639万9千円（8.5%）増加している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は8億2,642万6千円で前年度に比べ396万4千円(△0.5%)減少し、介護保険特別会計への繰出金は12億4,990万3千円で5,316万9千円(4.4%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は2億6,981万8千円で1,484万5千円(5.8%)それぞれ増加している。

児童福祉費では、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の増により、3億9,519万8千円(5.1%)増加している。

生活保護費では、扶助費の扶助費の増により、2億7,382万5千円(9.8%)増加している。

民生費全体の扶助費は82億1,419万4千円で、前年度に比べ3億3,486万4千円(4.2%)増加しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

(単位：千円)

年度 項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
社会福祉費	2,093,909	2,111,251	2,311,839	2,501,534	2,564,657	63,123
児童福祉費	2,783,079	2,604,531	2,679,197	2,706,059	2,770,018	63,959
生活保護費	2,806,718	2,747,211	2,716,350	2,671,737	2,879,519	207,782
合計	7,683,707	7,462,994	7,707,386	7,879,330	8,214,194	334,864

不用額は10億1,135万1千円で、これは主に、社会福祉費では物価高騰支援給付金事業費の負担金補助及び交付金、障害福祉費の扶助費、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金、児童措置費の扶助費、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ2億1,743万1千円(△17.7%)減少している。

本年度は1億3,856万2千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
社会福祉費	物価高騰支援給付金事業費	物価高騰支援給付金事業	職員手当等	3,692
			需用費	141
			役務費	711
			委託料	16,843
			負担金補助及び交付金	114,700
児童福祉費	児童福祉総務費	民間保育所等入所承諾事業	負担金補助及び交付金	2,175
	児童福祉施設費	認定こども園管理運営事業	備品購入費	300
合 計				138,562

款4 衛生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		4,275,724	3,668,442	85.8	21,398	585,884
令和4年度		5,557,651	4,812,297	86.6	0	745,354
	増 減	△1,281,927	△1,143,855	△0.8	21,398	△159,470

予算現額 42 億 7,572 万 4 千円に対し、支出済額は 36 億 6,844 万 2 千円で、予算執行率 85.8%となっている。

支出済額は前年度に比べ 11 億 4,385 万 5 千円 (△23.8%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 8.2%で 3.0 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では予防費の負担金補助及び交付金で増加したものの、保健衛生総務費の負担金補助及び交付金、予防費の委託料の減により、6 億 19 万円 (△26.1%) 減少している。

清掃費では、塵芥処理費の工事請負費や環境センター費の需用費の減により、5 億 4,366 万 6 千円 (△21.6%) 減少している。

不用額は5億8,588万4千円で、これは主に、保健衛生費では母子衛生費の委託料、清掃費では塵芥処理費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ1億5,947万円（△21.4%）減少している。

本年度は2,139万8千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務費	300
			委託料	21,098
合 計				21,398

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和5年度		115,432	109,938	95.2	5,494
令和4年度		125,760	120,979	96.2	4,781
	増 減	△10,328	△11,042	△1.0	714

予算現額1億1,543万2千円に対し、支出済額は1億993万8千円で、予算執行率95.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ1,104万2千円（△9.1%）減少している。これは主に農業水路費の需用費、委託料で減少したためである。

不用額は549万4千円で、これは主に農業水路費の需用費で生じており、前年度に比べ71万4千円（14.9%）増加している。

款6 商工費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		1,202,121	1,035,797	86.2	119,944	46,380
令和4年度		1,754,782	1,415,014	80.6	0	339,768
	増 減	△552,661	△379,217	5.6	119,944	△293,388

予算現額 12 億 212 万 1 千円に対し、支出済額は 10 億 3,579 万 7 千円で、予算執行率 86.2% となっている。

支出済額は前年度に比べ 3 億 7,921 万 7 千円 (△26.8%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 2.3% で 1.0 ポイント低下している。これは主に商工振興費の役務費で増加したものの、負担金補助及び交付金で減少したためである。

不用額は 4,638 万円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 2 億 9,338 万 8 千円 (△86.3%) 減少している。

本年度は 1 億 1,994 万 4 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
商工費	商工振興費	物価高騰対策割引券発行事業	負担金補助及び交付金	119,944
合 計				119,944

款 7 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度		7,156,636	5,278,565	73.8	967,684	910,387
令和 4 年度		7,582,152	5,998,360	79.1	1,327,063	256,729
	増 減	△425,516	△719,795	△5.3	△359,379	653,658

予算現額 71 億 5,663 万 6 千円に対し、支出済額は 52 億 7,856 万 5 千円で、予算執行率 73.8% となっている。

支出済額は前年度に比べ 7 億 1,979 万 5 千円 (△12.0%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 11.8% で 2.2 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では土木総務費の給料、交通対策費の委託料や工事請負費の減により、209 万 2 千円 (△0.5%) 減少している。

道路橋りょう費では、交通安全対策費の補償補填及び賠償金の減により、2 億 3,689 万 2 千円 (△30.1%) 減少している。

水路費では、排水路費の委託料で減少したものの、排水路費の工事請負費の増により、1 億 2,918 万 8 千円 (82.8%) 増加している。

都市計画費では、再開発事業費の工事請負費で増加したものの、再開発事業費の補償補填及び賠償金の減により、6億571万4千円（△13.1%）減少している。

住宅費では、住宅管理費の委託料の減により、428万5千円（△12.4%）減少している。

土木費全体の工事請負費は7億9,787万1千円で、前年度に比べ5億8,583万1千円（276.3%）増加しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

（単位：千円）

項	目	支出済額		増減額
		令和5年度	令和4年度	
土木管理費	交通対策費	0	4,158	△4,158
道路橋りょう費	道路維持費	146,128	142,449	3,680
	交通安全対策費	94,006	50,032	43,974
水路費	排水路費	145,190	7,480	137,710
都市計画費	街路事業費	41,779	0	41,779
	再開発事業費	370,767	7,920	362,847
合 計		797,871	212,039	585,831

不用額は9億1,038万7千円で、これは主に、道路橋りょう費では交通安全対策費の補償補填及び賠償金や公有財産購入費、都市計画費では街路事業費の公有財産購入費、再開発事業費の補償補填及び賠償金で生じており、前年度に比べ6億5,365万8千円（254.6%）増加している。

本年度は9億6,768万4千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
道路橋りょう費	道路維持費	駅前広場施設管理事業	委託料	71,401
都市計画費	街路事業費	阪急京都線連続立体交差事業	役務費	6,838
			委託料	4,883
			公有財産購入費	155,491
			補償補填及び賠償金	318,278
	再開発事業費	千里丘駅西地区再開発事業	委託料	318,393
			工事請負費	92,400
合 計				967,684

款 8 消防費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		1,178,782	1,081,581	91.8	30,000	67,201
令和4年度		1,281,965	1,210,177	94.4	0	71,788
	増 減	△103,183	△128,596	△2.6	30,000	△4,587

予算現額 11 億 7,878 万 2 千円に対し、支出済額は 10 億 8,158 万 1 千円で、予算執行率 91.8%となっている。

支出済額は前年度に比べ 1 億 2,859 万 6 千円 (△10.6%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 2.4%で 0.4 ポイント低下している。これは主に、非常備消防費の備品購入費で増加したものの、災害対策費の委託料で減少したためである。

不用額は 6,720 万 1 千円で、これは主に災害対策費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 458 万 7 千円 (△6.4%) 減少している。

本年度は 3,000 万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
消防費	常備消防費	消防本部車両・資機材整備事業	備品購入費	30,000
合 計				30,000

款 9 教育費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		3,900,439	3,477,138	89.1	6,622	416,679
令和4年度		3,441,686	3,105,695	90.2	0	335,991
	増 減	458,753	371,442	△1.1	6,622	80,689

予算現額 39 億 43 万 9 千円に対し、支出済額は 34 億 7,713 万 8 千円で、予算執行率 89.1% となっている。

支出済額は前年度に比べ 3 億 7,144 万 2 千円 (12.0%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 7.8% で 0.6 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では教育指導費の報酬の増により、4,884 万円 (7.0%) 増加している。

小学校費では、学校管理費の工事請負費の増により 1 億 2,901 万 3 千円 (11.3%) 増加している。

中学校費では、学校管理費の委託料の減により、3,052 万 9 千円 (△7.3%) 減少している。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金の減により、1,785 万 8 千円 (△9.7%) 減少している。

社会教育費では、青少年対策費の工事請負費の増により、2 億 6,594 万 8 千円 (53.7%) 増加している。

図書館費では、図書館管理費の需用費の減により、2,397 万 1 千円 (△14.5%) 減少している。

不用額は 4 億 1,667 万 9 千円で、これは主に、小学校費では学校管理費の需用費や工事請負費、中学校費では学校管理費の工事請負費、社会教育費では青少年対策費の報酬で生じており、前年度に比べ 8,068 万 9 千円 (24.0%) 増加している。

本年度は 662 万 2 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	事業名	節	金額
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	委託料	6,622
合 計				6,622

款 10 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令和5年度		2,479,511	2,479,349	100.0	162
令和4年度		2,034,706	2,034,557	100.0	149
	増 減	444,805	444,792	0.0	13

予算現額 24 億 7,951 万 1 千円に対し、支出済額は 24 億 7,934 万 9 千円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 4 億 4,479 万 2 千円 (21.9%) 増加し、歳出総額に占める割合は 5.5%で 0.8 ポイント上昇している。

公債費の 5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の 5 か年の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 (R5-R4)
公債費計 A	2,097,943	2,371,292	2,132,639	2,034,557	2,479,349	444,792
元 金	1,972,284	2,264,273	2,038,094	1,935,344	2,371,180	435,835
利 子	125,659	107,019	94,545	99,213	108,169	8,956
市税総額 B	18,708,207	18,412,843	18,095,378	18,521,050	18,791,033	269,982
市税との 割合 A/B	11.2	12.9	11.8	11.0	13.2	2.2

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は 13.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

なお、本年度の市債の状況をみると、28 億 7,316 万円の借入れに対し、23 億 7,118 万円を償還した結果、本年度末現在高は 209 億 2,190 万 1 千円となり、前年度末に比べ 5 億 198 万円 (2.5%) の増加となっている。(別表 5 参照)

款 11 予備費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
令和5年度	50,000	7,707	15.4	42,293
令和4年度	50,000	4,672	9.3	45,328
増減	0	3,035	6.1	△3,035

当初予算額 5,000 万円に対し、充用額は 770 万 7 千円で、充用率は 15.4%となっている。充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は 8 件増加し、充用額は 303 万 5 千円 (65.0%) 増加し、充用率は 6.1 ポイント上昇している。

【予備費の充用の内訳】

(単位：千円)

款	項	件数	充用額
総務費	総務管理費	1	1,000
土木費	道路橋りょう費	2	614
消防費	消防費	11	6,093
令和5年度 合計		14	7,707
令和4年度 合計		6	4,672
増減		8	3,035

款 12 前年度繰上充用金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和5年度	36,603	29,658	81.0	6,945
(令和4年度)	-	-	-	-
増減	36,603	29,658	81.0	6,945

予算現額 3,660 万 3 千円に対し、支出済額は 2,965 万 8 千円で、予算執行率 81.0%となっている。

支出済額は前年度から皆増している。

不用額は 694 万 5 千円で、前年度から皆増している。

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は80件減少し、流用額は3,359万7千円（△13.2%）減少している。

【予算流用の内訳】

（単位：千円）

款	件数	流用額
総務費	66	9,093
民生費	29	24,093
衛生費	30	4,950
農林水産業費	3	514
商工費	2	135
土木費	35	173,296
消防費	14	1,462
教育費	26	7,306
令和5年度合計	205	220,849
令和4年度合計	285	254,446
増減	△80	△33,597

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（別表7参照）

本年度の決算額は、予算現額 93 億 7,110 万 1 千円に対し、歳入決算額 90 億 9,936 万 4 千円、歳出決算額 90 億 2,642 万 8 千円で、形式収支、実質収支ともに 7,293 万 7 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 575 万 5 千円を控除した単年度収支は、6,718 万 2 千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,099,364	9,120,452	△21,088	△0.2
歳 出 (B)	9,026,428	9,114,698	△88,270	△1.0
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	72,937	5,755	67,182	1,167.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	72,937	5,755	67,182	1,167.4
単 年 度 収 支	67,182	△13,273	80,455	606.2

(ア) 歳入の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和5年度	9,371,101	9,759,992	9,099,364	97.1	93.2	△271,737	85,791	574,837
令和4年度	9,376,548	9,779,675	9,120,452	97.3	93.3	△256,096	73,994	585,229
増 減	△5,447	△19,683	△21,088	△0.2	△0.1	△15,641	11,797	△10,392

歳入決算額は 90 億 9,936 万 4 千円で、前年度に比べ 2,108 万 8 千円（△0.2％）減少し、予算現額に対する執行率は 97.1％となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 64 億 1,525 万 2 千円（構成比 70.5％）、国民健康保険料 17 億 2,731 万 9 千円（同 19.0％）である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 1,240 万 3 千円（△0.7％）減少している。これは主に、一般被保険者で 1,214 万 4 千円（△0.7％）減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	増減額	収納率	
						令和5年度	令和4年度
現年度分	調定額		1,803,164	1,804,771	△1,607	91.9	92.3
	収入済額		1,657,716	1,665,820	△8,105		
一般被保険者	調定額		1,803,164	1,804,771	△1,607	91.9	92.3
	収入済額		1,657,716	1,665,820	△8,105		
退職被保険者等	調定額		0	0	0	-	-
	収入済額		0	0	0		
滞納繰越分	調定額		578,605	588,124	△9,519	12.0	12.6
	収入済額		69,604	73,902	△4,298		
一般被保険者	調定額		576,027	584,603	△8,576	12.0	12.5
	収入済額		69,304	73,343	△4,039		
退職被保険者等	調定額		2,578	3,521	△943	11.6	15.9
	収入済額		300	559	△259		
合計	調定額		2,381,769	2,392,895	△11,126	72.5	72.7
	収入済額		1,727,319	1,739,722	△12,403		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で16億5,771万6千円、滞納繰越分で6,960万4千円となっており、前年度に比べ現年度分で810万5千円(△0.5%)、滞納繰越分で429万8千円(△5.8%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で91.9%、滞納繰越分で12.0%となっており、前年度に比べ現年度分で0.4ポイント、滞納繰越分で0.6ポイントそれぞれ低下している。全体では72.5%で、0.2ポイントの低下となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増減
年間平均被保険者世帯数	(世帯)	10,473	11,072	△599
年間平均被保険者数	(人)	15,385	16,509	△1,124
一世帯当たりの調定額	(円)	172,173	163,003	9,170
1人当たりの調定額	(円)	117,203	109,320	7,883
1人当たりの収入済額	(円)	107,749	100,904	6,845

年間平均被保険者世帯数は1万473世帯で、前年度に比べ599世帯(△5.4%)減少している。

年間平均被保険者数は1万5,385人で、1,124人(△6.8%)減少している。

被保険者1人当たりの調定額は11万7,203円で7,883円(7.2%)、収入済額は10万7,749円で6,845円(6.8%)それぞれ増加している。

府支出金は、前年度に比べ7,019万3千円(△1.1%)減少している。

不納欠損額は8,579万1千円(1,282件)で、前年度に比べ1,179万7千円(15.9%)増加している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は5億7,483万7千円で、前年度に比べ1,039万2千円(△1.8%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で943万5千円(△1.6%)減少したためである。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

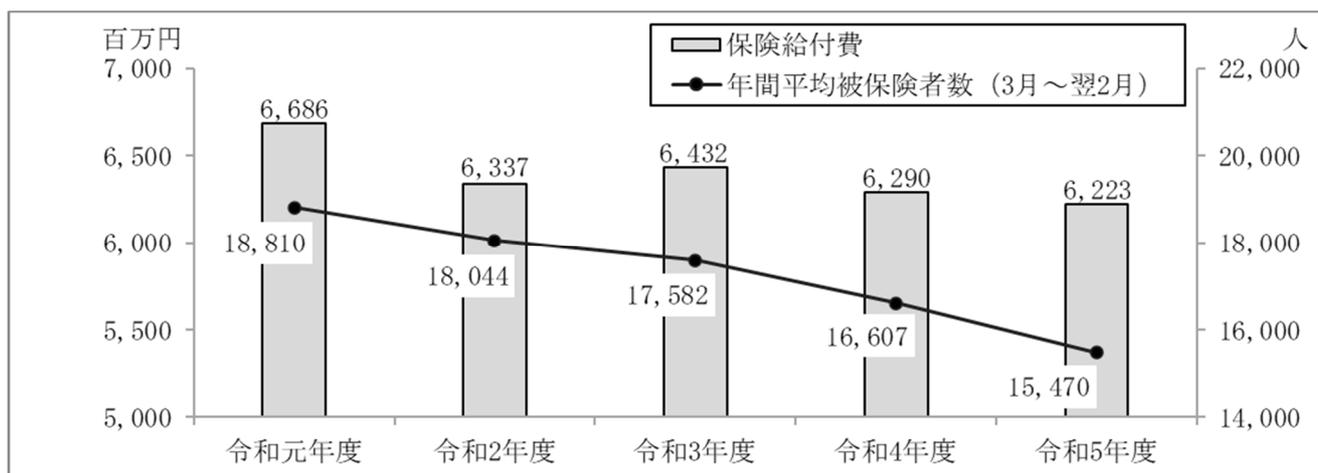
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和5年度	9,371,101	9,026,428	344,673	96.3
令和4年度	9,376,548	9,114,698	261,850	97.2
増減	△5,447	△88,270	82,823	△0.9

歳出決算額は90億2,642万8千円で、前年度に比べ8,827万円(△1.0%)減少し、予算現額に対する執行率は96.3%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費62億2,288万8千円(構成比68.9%)、国民健康保険事業費納付金25億8,113万2千円(同28.6%)である。

保険給付費は、前年度に比べ6,662万3千円(△1.1%)減少している。これは、高額療養費で増加したものの、療養諸費などで減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	増 減
年 間 平 均	被 保 険 者 数 (人)	15,470	16,607	△1,137	0	0	0
診 療 件 数	(件)	261,357	276,024	△14,667	0	0	0
1 人 当 た り の	診 療 回 数 (回)	16.9	16.6	0.3	-	-	-
費 用 額	(千円)	7,073,946	7,204,085	△130,139	0	0	0
1 人 当 た り の	費 用 額 (円)	457,269	433,798	23,471	-	-	-
保 険 者 負 担 額	(千円)	5,217,457	5,328,863	△111,406	0	0	0
1 人 当 た り の	保 険 者 負 担 額 (円)	337,263	320,881	16,382	-	-	-

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万5,470人で、前年度に比べ1,137人(△6.8%)減少し、診療件数は26万1,357件で1万4,667件(△5.3%)減少している。

1人当たりの診療回数は16.9回で0.3回(1.8%)、1人当たりの費用額は45万7,269円で2万3,471円(5.4%)、1人当たりの保険者負担額は33万7,263円で1万6,382円(5.1%)それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者は制度廃止により皆無である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ906万4千円(△0.3%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 14 億 5,437 万 1 千円に対し、歳入決算額 14 億 5,960 万 3 千円、歳出決算額 2,751 万 2 千円で、形式収支、実質収支ともに 14 億 3,209 万 1 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 13 億 9,537 万 6 千円を控除した単年度収支は、3,671 万 5 千円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,459,603	1,423,453	36,150	2.5
歳 出 (B)	27,512	28,077	△565	△2.0
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,432,091	1,395,376	36,715	2.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,432,091	1,395,376	36,715	2.6
単 年 度 収 支	36,715	36,150	565	1.6

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和5年度	1,454,371	1,459,603	1,459,603	100.4	100.0	5,232	0	0
令和4年度	1,423,099	1,423,453	1,423,453	100.0	100.0	354	0	0
増 減	31,272	36,150	36,150	0.4	0.0	4,878	0	0

歳入決算額は 14 億 5,960 万 3 千円で、前年度に比べ 3,615 万円 (2.5%) 増加し、予算現額に対する執行率は 100.4%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 13 億 9,537 万 6 千円 (構成比 95.6%)、財産収入 6,421 万 2 千円 (同 4.4%) である。

繰越金は、前年度に比べ 3,615 万円 (2.7%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和5年度	1,454,371	27,512	1,426,859	1.9
令和4年度	1,423,099	28,077	1,395,022	2.0
増減	31,272	△565	31,837	△0.1

歳出決算額は2,751万2千円で、前年度に比べ56万5千円(△2.0%)減少し、予算現額に対する執行率は1.9%となっている。

歳出の内容は、諸支出金1,466万9千円(構成比53.3%)、繰出金1,284万2千円(同46.7%)である。

諸支出金は、前年度に比べ56万5千円(△3.7%)減少している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計 (別表9参照)

本年度の決算額は、予算現額 1,177 万 5 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 600 万円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	6,000	8,407	△2,407	△28.6
歳 出 (B)	6,000	8,407	△2,407	△28.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和5年度	11,775	6,000	6,000	51.0	100.0	△5,775	0	0
令和4年度	12,375	8,407	8,407	67.9	100.0	△3,968	0	0
増 減	△600	△2,407	△2,407	△16.9	0.0	△1,807	0	0

歳入決算額は 600 万円で、前年度に比べ 240 万 7 千円 (△28.6%) 減少し、予算現額に対する執行率は 51.0%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金 324 万 4 千円 (構成比 54.1%)、共済掛金 275 万 6 千円 (同 45.9%) である。

共済掛金は、前年度に比べ 30 万 6 千円 (△10.0%) 減少している。

繰入金は、前年度に比べ 210 万円 (△39.3%) 減少している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は 25 事業所、被共済者数は 104 人となっており、前年度末と比べ事業所数で 2 か所 (△7.4%)、被共済者数で 23 人 (△18.1%) それぞれ減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和5年度	11,775	6,000	5,775	51.0
令和4年度	12,375	8,407	3,968	67.9
増減	△600	△2,407	1,807	△16.9

歳出決算額は600万円で、前年度に比べ240万7千円(△28.6%)減少し、予算現額に対する執行率は51.0%となっている。

歳出の主な内容は、共済金598万1千円(構成比99.7%)である。

共済金は、前年度に比べ241万6千円(△28.8%)減少している。

なお、退職給付金の支払件数は22件、支払額は295万2千円で、1件当たりの給付額は13万4,173円となり、前年度に比べ支払件数は7件(46.7%)増加したが、支払額で175万1千円(△37.2%)減少し、1件当たりの給付額で17万9,330円(△57.2%)減少している。

(4) 介護保険特別会計 (別表 10 参照)

本年度の決算額は、予算現額 77 億 7,382 万 8 千円に対し、歳入決算額 76 億 3,182 万 3 千円、歳出決算額 74 億 8,538 万 2 千円で、形式収支、実質収支ともに 1 億 4,644 万 1 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 1 億 3,942 万 6 千円を控除した単年度収支は、701 万 6 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	7,631,823	7,199,694	432,130	6.0
歳 出 (B)	7,485,382	7,060,268	425,114	6.0
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	146,441	139,426	7,016	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	146,441	139,426	7,016	5.0
単 年 度 収 支	7,016	1,037	5,978	576.3

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和5年度	7,773,828	7,669,152	7,631,823	98.2	99.5	△142,005	9,812	27,516
令和4年度	7,521,096	7,236,796	7,199,694	95.7	99.5	△321,402	9,917	27,185
増 減	252,732	432,356	432,130	2.5	0.0	179,398	△105	332

歳入決算額は 76 億 3,182 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 3,213 万円 (6.0%) 増加し、予算現額に対する執行率は 98.2%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 18 億 7,432 万 4 千円 (構成比 24.6%)、国庫支出金 17 億 939 万 9 千円 (同 22.4%)、保険料 14 億 9,474 万 6 千円 (同 19.6%)、繰入金 13 億 8,782 万 7 千円 (同 18.2%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 1,146 万 5 千円 (△0.8%) 減少している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増減額	収 納 率	
					令和5年度	令和4年度
現年度分	調定額	1,501,161	1,511,504	△10,343	99.2	99.3
	収入済額	1,489,725	1,500,340	△10,615		
特別徴収	調定額	1,335,481	1,353,070	△17,589	100.2	100.3
	収入済額	1,338,407	1,356,729	△18,321		
普通徴収	調定額	165,680	158,434	7,246	91.3	90.6
	収入済額	151,318	143,611	7,706		
滞納繰越分	調定額	30,819	31,715	△896	16.3	18.5
	収入済額	5,021	5,871	△850		
合 計	調定額	1,531,980	1,543,219	△11,239	97.6	97.6
	収入済額	1,494,746	1,506,211	△11,465		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は1,061万5千円(△0.7%)、滞納繰越分の収入済額は85万円(△14.5%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で99.2%、滞納繰越分で16.3%となっており、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.2ポイントそれぞれ低下している。全体では97.6%で、前年度と同率となっている。

また、現年度分の保険料収入を第1号被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の第1号被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	22,156	22,237	△81
1人当たりの調定額	(円)	67,754	67,972	△218
1人当たりの収入済額	(円)	67,237	67,470	△233

※年間平均被保険者数は、保険料が決定される7月以降9か月の平均値。

国庫支出金は、前年度に比べ1億3,813万6千円(8.8%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ9,747万4千円(5.5%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ2,611万2千円(2.6%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ1億9,109万3千円(16.0%)増加している。

不納欠損額は981万2千円(236件)で、前年度に比べ10万5千円(△1.1%)減少している。これは介護保険料で生じたもので、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は2,751万6千円で、前年度に比べ33万2千円（1.2%）増加している。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、%）

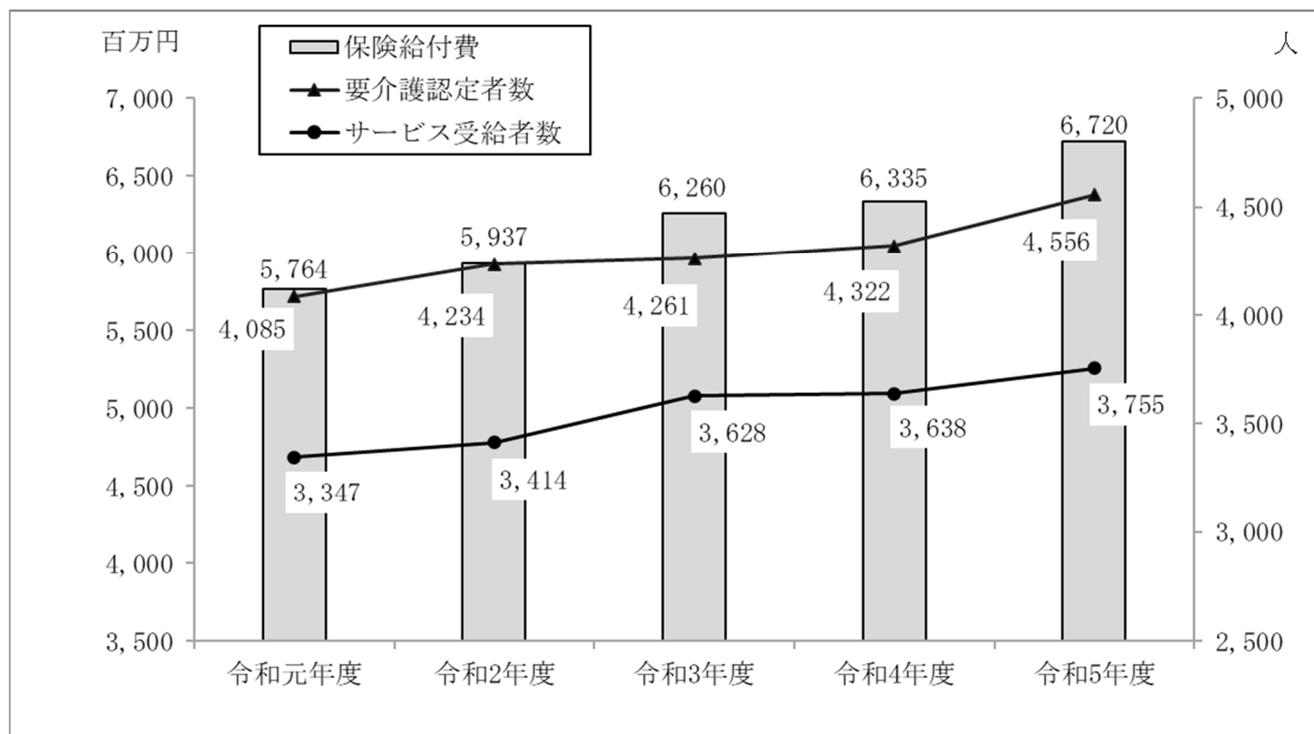
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和5年度	7,773,828	7,485,382	288,446	96.3
令和4年度	7,521,096	7,060,268	460,828	93.9
増減	252,732	425,114	△172,382	2.4

歳出決算額は74億8,538万2千円で、前年度に比べ4億2,511万4千円（6.0%）増加し、予算現額に対する執行率は96.3%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費67億1,990万6千円（構成比89.8%）、地域支援事業費3億5,034万7千円（同4.7%）である。

保険給付費は、前年度に比べ3億8,507万3千円（6.1%）増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年 度	決 算 額		比 較 増 減	
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		6,142,330	5,787,230	355,100	6.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		234,291	221,068	13,223	6.0
そ の 他 諸 費		5,935	5,646	289	5.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		188,296	169,223	19,072	11.3
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		25,108	24,382	726	3.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		123,946	127,284	△3,337	△2.6
合 計		6,719,906	6,334,833	385,073	6.1

地域支援事業費は、前年度に比べ1,015万5千円（△2.8%）減少している。

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 14 億 2,454 万 2 千円に対し、歳入決算額 14 億 8,615 万 1 千円、歳出決算額 14 億 1,391 万 1 千円で、形式収支、実質収支ともに 7,224 万円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 6,505 万 9 千円を控除した単年度収支は、718 万 1 千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,486,151	1,423,278	62,873	4.4
歳 出 (B)	1,413,911	1,358,219	55,691	4.1
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	72,240	65,059	7,181	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	72,240	65,059	7,181	11.0
単 年 度 収 支	7,181	8,344	△1,162	△13.9

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和5年度	1,424,542	1,501,448	1,486,151	104.3	99.0	61,609	930	14,367
令和4年度	1,375,233	1,437,128	1,423,278	103.5	99.0	48,045	1,028	12,822
増 減	49,309	64,320	62,873	0.8	0.0	13,564	△98	1,545

歳入決算額は 14 億 8,615 万 1 千円で、前年度に比べ 6,287 万 3 千円 (4.4%) 増加し、予算現額に対する執行率は 104.3%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 11 億 5,114 万 1 千円 (構成比 77.5%)、繰入金 2 億 6,981 万 8 千円 (同 18.2%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 3,966 万 3 千円 (3.6%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増 減 額	収 納 率	
					令和5年度	令和4年度
現年度分	調定額	1,151,130	1,112,152	38,978	99.6	99.6
	収入済額	1,146,858	1,108,095	38,763		
特別徴収	調定額	575,605	551,510	24,096	100.4	100.4
	収入済額	577,644	553,560	24,084		
普通徴収	調定額	575,525	560,642	14,882	98.9	98.9
	収入済額	569,214	554,536	14,678		
滞納繰越分	調定額	15,309	13,177	2,132	28.0	25.7
	収入済額	4,283	3,383	900		
合 計	調定額	1,166,439	1,125,329	41,110	98.7	98.8
	収入済額	1,151,141	1,111,478	39,663		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は3,876万3千円(3.5%)、滞納繰越分の収入済額は90万円(26.6%)それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.6%、滞納繰越分で28.0%となっており、前年度に比べ現年度分は同率となっており、滞納繰越分は2.3ポイント上昇している。全体では98.7%で、0.1ポイント低下している。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	12,303	11,712	591
1人当たりの調定額	(円)	93,565	94,958	△1,393
1人当たりの収入済額	(円)	93,218	94,612	△1,394

不納欠損額は93万円(43件)で、前年度に比べ9万8千円(△9.5%)減少している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,436万7千円で、前年度に比べ154万5千円(12.1%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和5年度	1,424,542	1,413,911	10,631	99.3
令和4年度	1,375,233	1,358,219	17,014	98.8
増減	49,309	55,691	△6,382	0.5

歳出決算額は14億1,391万1千円で、前年度に比べ5,569万1千円(4.1%)増加し、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金14億457万円(構成比99.3%)で、前年度に比べ5,788万9千円(4.3%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、618,978.28 m²で、前年度に比べ1,156.21 m²増加している。

増減は、行政財産のみで、鳥飼下会館や摂津小学校用地の寄附などにより1,156.21 m²の増加となっており、減少はなかった。

建物の年度末現在高は、225,703.48 m²で、前年度に比べ1,071.85 m²減少している。

増減は、行政財産のみで、その内訳は、摂津学童保育室の増築により482.46 m²増加したものの、千里丘小学校プールやとりかい幼稚園の取壊しなどにより1,554.31 m²減少し、1,071.85 m²の減少となっている。

(イ) 物 権

地上権の年度末現在高は、10,772.07 m²で前年度に比べ1,560.78 m²増加している。これは、阪急京都線連続立体交差事業に伴う地上権の購入によるものである。

地役権の年度末現在高は、111.23 m²で増減はなく、合計10,883.30 m²となっている。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	413	0	78	335
大阪モノレール株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
一般財団法人 近畿市町村災害復旧相互支援機構 出捐金	500	0	0	500
合 計	173,768	0	78	173,691

出資金の年度末現在高は、1億7,369万1千円で、前年度に比べ7万8千円（△0.0%）減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で減少したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 6 点減少し、ガス回転釜など 16 点増加した結果、520 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
貨 物 車	0	1
清 掃 車	1	2
消 防 自 動 車	2	0
救 助 ボ ー ト	1	0
認 証 複 合 機	0	1
小 型 動 力 ポ ン プ	1	1
カ ー テ ン	1	0
陶 芸 用 電 気 窯	1	0
ダイオキシン類防護用具一式	0	1
ガ ス 回 転 釜	3	0
自動体外式除細動器 (AED)	1	0
ス キ ャ ナ ー	1	0
視 力 屈 折 検 査 器	1	0
広 報 用 カ メ ラ	1	0
スチームコンベクションオーブン	2	0
合 計	16	6

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨学資金貸付金	27,585	—	1,566	26,019
家屋被害復旧資金貸付金	653	0	0	653
合 計	28,238	0	1,566	26,672

奨学資金貸付金は、156 万 6 千円の償還により、年度末現在高は 2,601 万 9 千円 (115 件) となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、償還がなかったことにより、年度末現在高は 65 万 3 千円 (4 件) となっている。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	1,108,219	0	0	1,108,219
財 政 調 整 基 金	7,397,118	1,644,622	1,300,000	7,741,739
緑 化 基 金	91,879	0	729	91,150
公 共 施 設 整 備 基 金	4,896,487	130	140,000	4,756,616
減 債 基 金	1,637,076	313	1,637,389	0
国 際 交 流 基 金	100,300	0	0	100,300
環 境 基 金	116,677	10,126	7,364	119,439
パートタイマー等退職金 共 済 基 金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共 済 積 立 金	30,451	3,028	2,914	30,565
墓 地 管 理 基 金	952	35	205	783
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	643,779	24,416	137,924	530,271
市 営 住 宅 整 備 基 金	10	0	0	10
国民健康保険財政調整基金	420,717	7	105,000	315,724
災 害 対 策 基 金	50,000	0	0	50,000
合 計	16,498,665	1,682,675	3,331,524	14,849,817

基金の年度末現在高は148億4,981万7千円で、前年度に比べ16億4,884万8千円(△10.0%)減少している。これは主に、財政調整基金で16億4,462万2千円を積み立てたものの、財政調整基金で13億円、減債基金で16億3,738万9千円を取崩したためである。

なお、令和6年3月に減債基金が廃止されている。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,108,219	0	0	1,108,219
債 権	0	0	0	0
合 計	1,108,219	0	0	1,108,219

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現 在 高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	0.00	0	0	0.00

現金及び債権については、年度中の増減は見られなかった。

土地についても、年度中の増減は見られなかった。

なお、千里丘駅西地区駅前再開発事業として14億8,625万3千円が運用されている。

むすび

以上が令和5年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が655億5,470万3千円、歳出決算額が627億6,514万円で、形式収支が27億8,956万3千円、実質収支が23億2,251万7千円となっている。

一般会計は、前年度は実質収支、単年度収支ともに赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金の主要2基金の現在高を合計すると、前年度に続き減少となり、本年度末では124億9,835万6千円となっている。また、市債の元金償還額は23億7,118万円、利子償還額は1億816万9千円で、公債費が歳出総額に占める割合は5.5%となっている。なお、システム再構築事業や阪急京都線連続立体交差事業などで本年度の市債の発行額が元金償還額を超えたため、本年度末現在高は209億2,190万1千円となり、前年度に引き続き増加している。

歳入の状況は、前年度に比べ20億2,824万2千円の増加となっている。これは主に、国庫支出金で8億3,233万3千円、諸収入で2億1,244万7千円、地方交付税で1億7,383万5千円減少したものの、繰入金で27億2,740万8千円、市債で3億888万円、市税で2億6,998万2千円増加したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に、固定資産税で1億8,061万6千円(2.0%)増収となり、市税全体では2億6,998万2千円(1.5%)の増加となっている。また、市税収入率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.6%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は53.7%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

歳出では、前年度に比べ18億823万9千円の増加となっている。これは主に、衛生費で11億4,385万5千円、土木費で7億1,979万5千円減少したものの、総務費で20億2,565万7千円、民生費で13億1,542万2千円増加したことによるものである。

特別会計全体では、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計は、前年度において実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財産区財産特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっている。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ1,014万5千円(9.8%)増加し、1億1,314万3千円となり、収入未済額は前年度に比べ5万5千円(△0.0%)減少し、9億6,979万3千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ4.9ポイント悪化し98.5%となったものの、5年連続で100%を下回った。これは主に、比率計算で分子となる経常経費充当一般財源等が、義務的経費である扶助費に加え補助費等で増加した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債等を除いて算出した経常収支比率は98.9%で100%を下回ったものの、硬直的な財政構造が続いている。なお、臨時財政対策債の本年度末現在高は65億2,704万2千円で、一般会計の市債現在高に占める割合は31.2%である。

財政力指数は、3か年平均で前年度に比べ0.017ポイント悪化し0.934となり、4年連続で「1」を下回っている。単年度においては、6年連続で「1」を下回っている状況である。

実質公債費比率は前年度に比べ0.3ポイント悪化し△0.4%、公債費負担比率は0.9ポイント改善し6.5%となっている。また、前年度における実質公債費比率は府内都市平均(3.0%)よりも低い水準(△0.7%)であるが、令和3年度から市債発行額は元金償還額を上回っており、今後も同様の傾向が続けば、実質公債費比率の悪化が懸念される。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であることは、これまでの財政運営において十分経験してきたところであり、今後、公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、適正な公債費管理に努められたい。

令和5年度は、財政調整基金と公共施設整備基金から14億4,000万円を取崩すこととなり、令和4年度と比較すると取崩し額は10億4,000万円増加している。令和5年度末現在ではこれらの基金の残高は一定程度あるものの、阪急京都線連続立体交差事業や千里丘駅西地区再開発事業等の現在進行している大規模事業、また今後予定される公共施設の改修や新設により多額の費用が必要となる見込みである。これらの事業への支出を考慮すると、今後も基金を取崩す必要があり、中期的には基金が枯渇する恐れがある。

本市の財政構造を見ると、経常収支比率は100%を下回っているものの、令和4年度以降急激に上昇しており、令和5年度は100%に近い状況となっている。つまり、経常的な収入のほとんどが毎年の固定的な経費に充当されている状態であり、上記の主要基金の状況とあわせて考えると、基金が枯渇した際に急激な歳出削減を行わざるを得なくなる恐れがある。こうした状況に至らないために、市民サービスへの影響に留意した上で経常的な経費の精査を行い、持続可能な行政運営に努められたい。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	62
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	64
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	66
別表 3 - 2	一般会計歳入款別対前年度比較表	68
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	70
別表 4	市税年度別比較表	72
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	74
別表 6 - 1	一般会計歳出款別決算状況	76
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	78
別表 6 - 3	一般会計歳出節別対前年度比較表	80
別表 7	国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況	82
別表 8	財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況	84
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況	86
別表 10	介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況	88
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況	90

別表 1

一般会計・特別会計決算概要

会計		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	
			A	B	(A-B) C	
一	般	会 計	R5	45,871,761,144	44,805,907,075	1,065,854,069
			R4	43,843,518,705	42,997,668,395	845,850,310
特	別	会 計	R5	19,682,941,488	17,959,232,850	1,723,708,638
			R4	19,175,284,251	17,569,669,452	1,605,614,799
		国 民 健 康 保 険	R5	9,099,364,333	9,026,427,762	72,936,571
			R4	9,120,452,473	9,114,697,821	5,754,652
		財 産 区 財 産	R5	1,459,602,741	27,511,847	1,432,090,894
			R4	1,423,453,211	28,077,280	1,395,375,931
		パ ー ト タ イ マ ー 等	R5	6,000,340	6,000,340	0
			R4	8,406,896	8,406,896	0
		退 職 金 共 済	R5	7,631,823,494	7,485,382,296	146,441,198
			R4	7,199,693,945	7,060,268,330	139,425,615
		介 護 保 険	R5	1,486,150,580	1,413,910,605	72,239,975
			R4	1,423,277,726	1,358,219,125	65,058,601
		後 期 高 齢 者 医 療	R5	65,554,702,632	62,765,139,925	2,789,562,707
			R4	63,018,802,956	60,567,337,847	2,451,465,109
合 計		R5	65,554,702,632	62,765,139,925	2,789,562,707	
		R4	63,018,802,956	60,567,337,847	2,451,465,109	

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F)
467,046,000	598,808,069	△29,657,690	628,465,759
875,508,000	△29,657,690	534,313,405	△563,971,095
0	1,723,708,638	1,605,614,799	118,093,839
0	1,605,614,799	1,573,357,291	32,257,508
0	72,936,571	5,754,652	67,181,919
0	5,754,652	19,027,750	△13,273,098
0	1,432,090,894	1,395,375,931	36,714,963
0	1,395,375,931	1,359,226,411	36,149,520
0	0	0	0
0	0	0	0
0	146,441,198	139,425,615	7,015,583
0	139,425,615	138,388,215	1,037,400
0	72,239,975	65,058,601	7,181,374
0	65,058,601	56,714,915	8,343,686
467,046,000	2,322,516,707	1,575,957,109	746,559,598
875,508,000	1,575,957,109	2,107,670,696	△531,713,587

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計 歳入歳出純計額表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	50,917,633,000	45,871,761,144	83,235,978	45,788,525,166
特 別 会 計	20,035,617,000	19,682,941,488	2,346,476,433	17,336,465,055
国民健康保険	9,371,101,000	9,099,364,333	826,425,537	8,272,938,796
財産区財産	1,454,371,000	1,459,602,741	0	1,459,602,741
パートタイマー等 退職金共済	11,775,000	6,000,340	329,893	5,670,447
介護保険	7,773,828,000	7,631,823,494	1,249,903,000	6,381,920,494
後期高齢者医療	1,424,542,000	1,486,150,580	269,818,003	1,216,332,577
合 計	70,953,250,000	65,554,702,632	2,429,712,411	63,124,990,221

(単位：円)

歳 出 決 算 額			差引剰余金又は欠損金		
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
44,805,907,075	2,346,476,433	42,459,430,642	1,065,854,069	3,329,094,524	一
17,959,232,850	83,235,978	17,875,996,872	1,723,708,638	△539,531,817	特
9,026,427,762	0	9,026,427,762	72,936,571	△753,488,966	国
27,511,847	12,842,400	14,669,447	1,432,090,894	1,444,933,294	財
6,000,340	0	6,000,340	0	△329,893	パ
7,485,382,296	70,393,578	7,414,988,718	146,441,198	△1,033,068,224	介
1,413,910,605	0	1,413,910,605	72,239,975	△197,578,028	後
62,765,139,925	2,429,712,411	60,335,427,514	2,789,562,707	2,789,562,707	

別表 3-1

一般会計歳入款別決算状況

款	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1.	市 税	18,379,000,000	36.1	19,066,643,136	41.2	103.7
2.	地方譲与税	152,100,000	0.3	160,819,000	0.3	105.7
3.	利子割交付金	11,000,000	0.0	11,155,000	0.0	101.4
4.	配当割交付金	107,000,000	0.2	111,821,000	0.2	104.5
5.	株式等譲渡所得割交付金	117,000,000	0.2	120,707,000	0.3	103.2
6.	法人事業税交付金	340,000,000	0.7	350,692,000	0.8	103.1
7.	地方消費税交付金	2,200,000,000	4.3	2,191,753,000	4.7	99.6
8.	ゴルフ場利用税交付金	2,000,000	0.0	1,756,424	0.0	87.8
9.	環境性能割交付金	28,000,000	0.1	42,729,000	0.1	152.6
10.	地方特例交付金	117,000,000	0.2	120,798,000	0.3	103.2
11.	地方交付税	1,226,729,000	2.4	1,258,419,000	2.7	102.6
12.	交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	11,391,000	0.0	87.6
13.	分担金及び負担金	460,201,000	0.9	490,566,834	1.1	106.6
14.	使用料及び手数料	386,598,000	0.8	412,191,921	0.9	106.6
15.	国庫支出金	10,496,937,000	20.6	9,403,450,920	20.3	89.6
16.	府支出金	5,699,490,000	11.2	4,578,820,689	9.9	80.3
17.	財産収入	72,351,000	0.1	30,761,254	0.1	42.5
18.	寄附金	56,520,000	0.1	64,922,689	0.1	114.9
19.	繰入金	5,905,137,000	11.6	3,168,921,735	6.9	53.7
20.	諸収入	835,402,000	1.6	892,510,816	1.9	106.8
21.	市債	3,436,660,000	6.7	2,873,160,000	6.2	83.6
22.	繰越金	875,508,000	1.7	875,508,000	1.9	100.0
23.	自動車取得税交付金	0	-	1,944,378	0.0	-
	合計	50,917,633,000	100.0	46,241,442,796	100.0	90.8

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	未収率	
18,791,032,654	41.0	102.2	98.6	11,114,611	66.9	0.1	264,495,871	1.4	市税
160,819,000	0.4	105.7	100.0	0	-	-	0	-	地譲
11,155,000	0.0	101.4	100.0	0	-	-	0	-	利
111,821,000	0.2	104.5	100.0	0	-	-	0	-	配
120,707,000	0.3	103.2	100.0	0	-	-	0	-	株
350,692,000	0.8	103.1	100.0	0	-	-	0	-	法
2,191,753,000	4.8	99.6	100.0	0	-	-	0	-	地消
1,756,424	0.0	87.8	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
42,729,000	0.1	152.6	100.0	0	-	-	0	-	環
120,798,000	0.3	103.2	100.0	0	-	-	0	-	地特
1,258,419,000	2.7	102.6	100.0	0	-	-	0	-	地交
11,391,000	0.0	87.6	100.0	0	-	-	0	-	交
483,029,760	1.1	105.0	98.5	3,221,200	19.4	0.7	4,315,874	0.9	分
396,829,871	0.9	102.6	96.3	7,200	0.0	0.0	15,354,850	3.7	使
9,403,450,920	20.5	89.6	100.0	0	-	-	0	-	国
4,578,820,689	10.0	80.3	100.0	0	-	-	0	-	府
30,761,254	0.1	42.5	100.0	0	-	-	0	-	財
64,922,689	0.1	114.9	100.0	0	-	-	0	-	寄
3,168,921,735	6.9	53.7	100.0	0	-	-	0	-	繰入
821,338,770	1.8	98.3	92.0	2,266,789	13.6	0.3	68,905,257	7.7	諸
2,873,160,000	6.3	83.6	100.0	0	-	-	0	-	市債
875,508,000	1.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
1,944,378	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	自
45,871,761,144	100.0	90.1	99.2	16,609,800	100.0	0.0	353,071,852	0.8	

別表 3-2

一般会計歳入款別対前年度比較表

款	区分	収入済額		
		令和5年度	令和4年度	増減額
1.	市 税	18,791,032,654	18,521,050,416	269,982,238
2.	地 方 譲 与 税	160,819,000	159,475,000	1,344,000
3.	利 子 割 交 付 金	11,155,000	11,692,000	△537,000
4.	配 当 割 交 付 金	111,821,000	97,973,000	13,848,000
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,707,000	70,403,000	50,304,000
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	350,692,000	369,391,000	△18,699,000
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	2,191,753,000	2,219,285,000	△27,532,000
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,756,424	2,082,789	△326,365
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	42,729,000	35,080,000	7,649,000
10.	地 方 特 例 交 付 金	120,798,000	130,192,000	△9,394,000
11.	地 方 交 付 税	1,258,419,000	1,432,254,000	△173,835,000
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,391,000	12,565,000	△1,174,000
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	483,029,760	486,977,191	△3,947,431
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	396,829,871	462,950,481	△66,120,610
15.	国 庫 支 出 金	9,403,450,920	10,235,783,426	△832,332,506
16.	府 支 出 金	4,578,820,689	4,747,695,549	△168,874,860
17.	財 産 収 入	30,761,254	135,870,153	△105,108,899
18.	寄 附 金	64,922,689	20,517,759	44,404,930
19.	繰 入 金	3,168,921,735	441,513,752	2,727,407,983
20.	諸 収 入	821,338,770	1,033,785,374	△212,446,604
21.	市 債	2,873,160,000	2,564,280,000	308,880,000
22.	繰 越 金	875,508,000	651,529,405	223,978,595
23.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,944,378	1,172,410	771,968
	合 計	45,871,761,144	43,843,518,705	2,028,242,439

(単位：円、%)

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1.5	2.4	41.0	42.2	102.2	102.6	98.6	98.5	市税
0.8	7.8	0.4	0.4	105.7	104.2	100.0	100.0	地譲
△4.6	△10.8	0.0	0.0	101.4	97.4	100.0	100.0	利
14.1	△5.7	0.2	0.2	104.5	132.4	100.0	100.0	配
71.5	△39.8	0.3	0.2	103.2	67.1	100.0	100.0	株
△5.1	6.6	0.8	0.8	103.1	116.2	100.0	100.0	法
△1.2	6.3	4.8	5.1	99.6	111.1	100.0	100.0	地消
△15.7	△6.1	0.0	0.0	87.8	138.9	100.0	100.0	ゴ
21.8	20.4	0.1	0.1	152.6	116.9	100.0	100.0	環
△7.2	△46.7	0.3	0.3	103.2	98.6	100.0	100.0	地特
△12.1	32.1	2.7	3.3	102.6	99.3	100.0	100.0	地交
△9.3	△9.7	0.0	0.0	87.6	89.8	100.0	100.0	交
△0.8	0.7	1.1	1.1	105.0	94.6	98.5	97.8	分
△14.3	5.0	0.9	1.1	102.6	101.5	96.3	97.0	使
△8.1	△4.8	20.5	23.3	89.6	93.4	100.0	100.0	国
△3.6	3.9	10.0	10.8	80.3	91.0	100.0	100.0	府
△77.4	281.3	0.1	0.3	42.5	180.2	100.0	100.0	財
216.4	△1.5	0.1	0.0	114.9	122.6	100.0	100.0	寄
617.7	△70.9	6.9	1.0	53.7	10.1	100.0	100.0	繰入
△20.6	22.4	1.8	2.4	98.3	91.4	92.0	95.1	諸
12.0	△37.7	6.3	5.8	83.6	81.2	100.0	100.0	市債
34.4	39.4	1.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
65.8	皆増	0.0	0.0	-	-	100.0	100.0	自
4.6	△3.7	100.0	100.0	90.1	89.7	99.2	99.2	

別 表 3 - 3

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区 分		年 度	令 和 5 年	
			金 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		18,791,032,654	41.0
	分 担 金 及 び 負 担 金		483,029,760	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料		396,829,871	0.9
	財 産 収 入		30,761,254	0.1
	寄 附 金		64,922,689	0.1
	繰 入 金		3,168,921,735	6.9
	諸 収 入		821,338,770	1.8
	繰 越 金		875,508,000	1.9
	小 計		24,632,344,733	53.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		160,819,000	0.4
	利 子 割 交 付 金		11,155,000	0.0
	配 当 割 交 付 金		111,821,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		120,707,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金		350,692,000	0.8
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,191,753,000	4.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,756,424	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		42,729,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		120,798,000	0.3
	地 方 交 付 税		1,258,419,000	2.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,391,000	0.0
	国 庫 支 出 金		9,403,450,920	20.5
	府 支 出 金		4,578,820,689	10.0
	市 債		2,873,160,000	6.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,944,378	0.0	
小 計		21,239,416,411	46.3	
合 計		45,871,761,144	100.0	

(単位：円、%)

度	令和4年度			
	増減率	金額	構成比	
1.5	18,521,050,416	42.2	2.4	市税
△0.8	486,977,191	1.1	0.7	分
△14.3	462,950,481	1.1	5.0	使
△77.4	135,870,153	0.3	281.3	財
216.4	20,517,759	0.0	△1.5	寄
617.7	441,513,752	1.0	△70.9	繰入
△20.6	1,033,785,374	2.4	22.4	諸
34.4	651,529,405	1.5	39.4	繰越
13.2	21,754,194,531	49.6	△0.7	
0.8	159,475,000	0.4	7.8	地譲
△4.6	11,692,000	0.0	△10.8	利
14.1	97,973,000	0.2	△5.7	配
71.5	70,403,000	0.2	△39.8	株
△5.1	369,391,000	0.8	6.6	法
△1.2	2,219,285,000	5.1	6.3	地消
△15.7	2,082,789	0.0	△6.1	ゴ
21.8	35,080,000	0.1	20.4	環
△7.2	130,192,000	0.3	△46.7	地特
△12.1	1,432,254,000	3.3	32.1	地交
△9.3	12,565,000	0.0	△9.7	交
△8.1	10,235,783,426	23.3	△4.8	国
△3.6	4,747,695,549	10.8	3.9	府
12.0	2,564,280,000	5.8	△37.7	市債
65.8	1,172,410	0.0	皆増	自
△3.8	22,089,324,174	50.4	△6.5	
4.6	43,843,518,705	100.0	△3.7	

別表 4

市税年度別比較表

税目		年度	令和5年度		
			調定額	収入済額	収入率
現 年 度 分	1. 市 民 税		6,895,917,420	6,812,741,670	98.8
	(1) 個 人		5,047,094,820	4,971,335,436	98.5
	(2) 法 人		1,848,822,600	1,841,406,234	99.6
	2. 固 定 資 産 税		9,253,599,200	9,209,879,477	99.5
	(1) 固 定 資 産 税		9,187,633,100	9,143,913,377	99.5
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		65,966,100	65,966,100	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		152,215,700	149,149,521	98.0
	(1) 環 境 性 能 割		11,305,600	11,305,600	100.0
	(2) 種 別 割		140,910,100	137,843,921	97.8
	4. 市 た ば こ 税		799,662,625	799,662,625	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,693,361,900	1,685,359,782	99.5
	小 計		18,794,756,845	18,656,793,075	99.3
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		172,400,551	77,574,555	45.0
	(1) 個 人		163,420,534	74,833,123	45.8
	(2) 法 人		8,980,017	2,741,432	30.5
	2. 固 定 資 産 税		77,833,157	44,935,514	57.7
	3. 軽 自 動 車 税		7,272,705	3,427,678	47.1
	5. 都 市 計 画 税		14,379,878	8,301,832	57.7
小 計		271,886,291	134,239,579	49.4	
合 計			19,066,643,136	18,791,032,654	98.6

(単位：円、%)

令和4年度			増減 (R5-R4)			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	
6,826,907,100	6,747,582,490	98.8	69,010,320	65,159,180	0.0	市
5,003,766,500	4,927,127,990	98.5	43,328,320	44,207,446	0.0	
1,823,140,600	1,820,454,500	99.9	25,682,000	20,951,734	△0.3	
9,072,167,300	9,029,697,507	99.5	181,431,900	180,181,970	0.0	固
9,005,180,700	8,962,710,907	99.5	182,452,400	181,202,470	0.0	
66,986,600	66,986,600	100.0	△1,020,500	△1,020,500	0.0	
153,296,300	149,875,775	97.8	△1,080,600	△726,254	0.2	軽
14,486,000	14,486,000	100.0	△3,180,400	△3,180,400	0.0	
138,810,300	135,389,775	97.5	2,099,800	2,454,146	0.3	
792,735,664	792,735,664	100.0	6,926,961	6,926,961	0.0	た
1,677,883,600	1,669,968,652	99.5	15,478,300	15,391,130	0.0	都
18,522,989,964	18,389,860,088	99.3	271,766,881	266,932,987	0.0	
175,785,521	75,387,783	42.9	△3,384,970	2,186,772	2.1	市
166,828,518	73,143,833	43.8	△3,407,984	1,689,290	2.0	
8,957,003	2,243,950	25.1	23,014	497,482	5.4	
83,719,105	44,501,817	53.2	△5,885,948	433,697	4.5	固
7,427,063	3,077,148	41.4	△154,358	350,530	5.7	軽
15,470,588	8,223,580	53.2	△1,090,710	78,252	4.5	都
282,402,277	131,190,328	46.5	△10,515,986	3,049,251	2.9	
18,805,392,241	18,521,050,416	98.5	261,250,895	269,982,238	0.1	

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高 (A+B-C)
		発行額 B	元金償還額 C	
1. 普通債	12,743,416,634	2,179,100,000	873,524,292	14,048,992,342
(1) 総務債	2,975,232,984	753,100,000	195,121,887	3,533,211,097
(2) 民生債	723,192,739	94,300,000	49,101,546	768,391,193
(3) 衛生債	2,287,238,000	240,600,000	18,084,000	2,509,754,000
(4) 商工債	27,370,389	0	2,218,820	25,151,569
(5) 土木債	2,811,676,185	723,500,000	189,675,067	3,345,501,118
(6) 消防債	637,629,749	30,400,000	112,188,976	555,840,773
(7) 教育債	3,281,076,588	337,200,000	307,133,996	3,311,142,592
2. 災害復旧債	86,400,000	0	14,350,000	72,050,000
3. その他	7,590,104,389	694,060,000	1,483,305,239	6,800,859,150
臨時財政対策債	7,184,745,327	694,060,000	1,351,763,232	6,527,042,095
合 計	20,419,921,023	2,873,160,000	2,371,179,531	20,921,901,492

※ 令和5年度中利子償還額：108,168,982円

別 表 6-1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 議 会 費	283,777,000	0.6	279,328,640
2. 総 務 費	9,689,252,000	19.0	7,958,962,190
3. 民 生 費	20,557,063,000	40.4	19,407,149,800
4. 衛 生 費	4,275,724,000	8.4	3,668,441,971
5. 農 林 水 産 業 費	115,432,000	0.2	109,937,599
6. 商 工 費	1,202,121,000	2.4	1,035,797,082
7. 土 木 費	7,156,636,051	14.1	5,278,565,267
8. 消 防 費	1,178,781,580	2.3	1,081,580,813
9. 教 育 費	3,900,439,000	7.7	3,477,137,510
10. 公 債 費	2,479,511,000	4.9	2,479,348,513
11. 予 備 費	42,293,369	0.1	0
12. 前年度繰上充用金	36,603,000	0.1	29,657,690
合 計	50,917,633,000	100.0	44,805,907,075

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率	
0.6	98.4	0	4,448,360	0.1	1.6	議
17.8	82.1	16,368,000	1,713,921,810	35.6	17.7	総
43.3	94.4	138,562,000	1,011,351,200	21.0	4.9	民
8.2	85.8	21,398,000	585,884,029	12.2	13.7	衛
0.2	95.2	0	5,494,401	0.1	4.8	農
2.3	86.2	119,944,000	46,379,918	1.0	3.9	商
11.8	73.8	967,684,000	910,386,784	18.9	12.7	土
2.4	91.8	30,000,000	67,200,767	1.4	5.7	消
7.8	89.1	6,622,000	416,679,490	8.7	10.7	教
5.5	100.0	0	162,487	0.0	0.0	公
-	-	0	42,293,369	0.9	100.0	予
0.1	81.0	0	6,945,310	0.1	19.0	前
100.0	88.0	1,300,578,000	4,811,147,925	100.0	9.4	

別表 6-2

一般会計歳出款別対前年度比較表

区分 款	支出済額		
	令和5年度	令和4年度	増減額
1. 議会費	279,328,640	275,556,878	3,771,762
2. 総務費	7,958,962,190	5,933,304,746	2,025,657,444
3. 民生費	19,407,149,800	18,091,727,620	1,315,422,180
4. 衛生費	3,668,441,971	4,812,297,156	△1,143,855,185
5. 農林水産業費	109,937,599	120,979,296	△11,041,697
6. 商工費	1,035,797,082	1,415,013,922	△379,216,840
7. 土木費	5,278,565,267	5,998,360,344	△719,795,077
8. 消防費	1,081,580,813	1,210,176,591	△128,595,778
9. 教育費	3,477,137,510	3,105,695,043	371,442,467
10. 公債費	2,479,348,513	2,034,556,799	444,791,714
11. 予備費	0	0	0
12. 前年度繰上充用金	29,657,690	0	29,657,690
合計	44,805,907,075	42,997,668,395	1,808,238,680

(単位：円、%)

増減率		構成比		執行率		
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1.4	△3.5	0.6	0.6	98.4	97.7	議
34.1	△39.5	17.8	13.8	82.1	79.7	総
7.3	△5.2	43.3	42.1	94.4	93.6	民
△23.8	20.3	8.2	11.2	85.8	86.6	衛
△9.1	27.5	0.2	0.3	95.2	96.2	農
△26.8	127.7	2.3	3.3	86.2	80.6	商
△12.0	32.4	11.8	14.0	73.8	79.1	土
△10.6	6.9	2.4	2.8	91.8	94.4	消
12.0	△2.2	7.8	7.2	89.1	90.2	教
21.9	△4.6	5.5	4.7	100.0	100.0	公
-	-	-	-	-	-	予
皆増	-	0.1	-	81.0	-	前
4.2	△4.2	100.0	100.0	88.0	88.0	

別表 6-3

一般会計歳出節別対前年度比較表

節	区分	令和5年度	
		決算額 A	構成比
1. 報	酬	1,057,460,978	2.4
2. 給	料	2,257,163,328	5.0
3. 職 員 手 当 等		1,991,615,903	4.4
4. 共 濟	費	1,021,930,232	2.3
5. 災 害 補 償 費		23,600	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	-
7. 報 償 費		105,398,135	0.2
8. 旅 費		39,345,549	0.1
9. 交 際 費		1,822,060	0.0
10. 需 用 費		1,386,496,021	3.1
11. 役 務 費		272,918,501	0.6
12. 委 託 料		5,884,818,659	13.1
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		306,210,486	0.7
14. 工 事 請 負 費		1,582,012,420	3.5
15. 原 材 料 費		11,118,983	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		369,285,454	0.8
17. 備 品 購 入 費		123,016,848	0.3
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		9,082,186,441	20.3
19. 扶 助 費		8,308,909,726	18.5
20. 貸 付 金		200,000,000	0.4
21. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		1,952,261,789	4.4
22. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		2,945,818,553	6.6
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	-
24. 積 立 金		1,655,224,576	3.7
25. 寄 附 金		0	-
26. 公 課 費		2,048,200	0.0
27. 繰 出 金		4,248,820,633	9.5
合 計		44,805,907,075	100.0

(単位：円、%)

令和4年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		令和5年度	令和4年度	
1,016,885,101	2.4	40,575,877	4.0	3.7	報酬
2,205,513,948	5.1	51,649,380	2.3	1.6	給
2,113,507,596	4.9	△121,891,693	△5.8	3.0	職
979,582,625	2.3	42,347,607	4.3	4.9	共
155,798	0.0	△132,198	△84.9	△73.2	災
0	-	0	-	-	恩
109,501,839	0.3	△4,103,704	△3.7	△26.4	報償
36,691,228	0.1	2,654,321	7.2	△2.9	旅
806,444	0.0	1,015,616	125.9	54.2	交
1,506,014,728	3.5	△119,518,707	△7.9	△5.2	需
239,585,992	0.6	33,332,509	13.9	△30.3	役
5,816,555,334	13.5	68,263,325	1.2	△1.0	委
188,851,157	0.4	117,359,329	62.1	15.9	使
656,413,400	1.5	925,599,020	141.0	△65.8	工
9,428,589	0.0	1,690,394	17.9	△25.1	原
503,274,376	1.2	△133,988,922	△26.6	9.4	公有
112,492,173	0.3	10,524,675	9.4	△55.0	備
9,041,509,176	21.0	40,677,265	0.4	1.4	負
7,980,606,810	18.6	328,302,916	4.1	2.1	扶
200,000,000	0.5	0	0.0	△26.2	貸
3,193,421,248	7.4	△1,241,159,459	△38.9	148.6	補
2,603,257,885	6.1	342,560,668	13.2	△2.6	償
0	-	0	-	皆減	投
296,249,642	0.7	1,358,974,934	458.7	△89.8	積
0	-	0	-	-	寄
2,505,000	0.0	△456,800	△18.2	29.2	公課
4,184,858,306	9.7	63,962,327	1.5	2.7	繰
42,997,668,395	100.0	1,808,238,680	4.2	△4.2	

別表 7

国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	国民健康保険料	1,729,778,000	18.5	2,381,768,965	24.4	137.7
2.	使用料及び手数料	300,000	0.0	285,608	0.0	95.2
3.	国庫支出金	300,000	0.0	177,000	0.0	59.0
4.	府支出金	6,655,248,000	71.0	6,415,252,097	65.7	96.4
5.	繰入金	956,653,000	10.2	931,425,537	9.5	97.4
6.	諸収入	23,060,000	0.2	25,320,969	0.3	109.8
7.	財産収入	8,000	0.0	7,062	0.0	88.3
8.	繰越金	5,754,000	0.1	5,754,652	0.1	100.0
	合 計	9,371,101,000	100.0	9,759,991,890	100.0	104.1

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総務費	169,700,000	1.8	152,507,080
2.	保険給付費	6,541,988,000	69.8	6,222,888,046
3.	国民健康保険事業費 納付金	2,581,135,000	27.5	2,581,132,148
4.	共同事業拠出金	2,000	0.0	293
5.	保健事業費	66,040,000	0.7	60,540,694
6.	諸支出金	12,228,000	0.1	9,352,439
7.	基金積立金	8,000	0.0	7,062
	合 計	9,371,101,000	100.0	9,026,427,762

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調定額に 対する割合	金 額	未収率
1,727,319,430	19.0	99.9	72.5	84,914,465	3.6	569,535,070	23.9
285,608	0.0	95.2	100.0	0	-	0	-
177,000	0.0	59.0	100.0	0	-	0	-
6,415,252,097	70.5	96.4	100.0	0	-	0	-
931,425,537	10.2	97.4	100.0	0	-	0	-
19,142,947	0.2	83.0	75.6	876,060	3.5	5,301,962	20.9
7,062	0.0	88.3	100.0	0	-	0	-
5,754,652	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-
9,099,364,333	100.0	97.1	93.2	85,790,525	0.9	574,837,032	5.9

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
1.7	89.9	0	17,192,920	5.0	10.1
68.9	95.1	0	319,099,954	92.6	4.9
28.6	100.0	0	2,852	0.0	0.0
0.0	14.7	0	1,707	0.0	85.4
0.7	91.7	0	5,499,306	1.6	8.3
0.1	76.5	0	2,875,561	0.8	23.5
0.0	88.3	0	938	0.0	11.7
100.0	96.3	0	344,673,238	100.0	3.7

別表 8

財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	財 産 収 入	64,212,000	4.4	64,212,000	4.4	100.0
2.	繰 越 金	1,390,145,000	95.6	1,395,375,931	95.6	100.4
3.	諸 収 入	14,000	0.0	14,810	0.0	105.8
	合 計	1,454,371,000	100.0	1,459,602,741	100.0	100.4

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	繰 出 金	12,843,000	0.9	12,842,400
2.	諸 支 出 金	1,441,528,000	99.1	14,669,447
	合 計	1,454,371,000	100.0	27,511,847

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
64,212,000	4.4	100.0	100.0	0	-	0	-
1,395,375,931	95.6	100.4	100.0	0	-	0	-
14,810	0.0	105.8	100.0	0	-	0	-
1,459,602,741	100.0	100.4	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
46.7	100.0	0	600	0.0	0.0
53.3	1.0	0	1,426,858,553	100.0	99.0
100.0	1.9	0	1,426,859,153	100.0	98.1

別表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	共 済 掛 金	3,360,000	28.5	2,756,000	45.9	82.0
2.	繰 入 金	8,411,000	71.4	3,243,693	54.1	38.6
3.	諸 収 入	4,000	0.0	647	0.0	16.2
	合 計	11,775,000	100.0	6,000,340	100.0	51.0

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	共 済 総 務 費	56,000	0.5	18,990
2.	共 済 金	11,714,000	99.5	5,981,350
3.	予 備 費	5,000	0.0	0
	合 計	11,775,000	100.0	6,000,340

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
2,756,000	45.9	82.0	100.0	0	-	0	-
3,243,693	54.1	38.6	100.0	0	-	0	-
647	0.0	16.2	100.0	0	-	0	-
6,000,340	100.0	51.0	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.3	33.9	0	37,010	0.6	66.1
99.7	51.1	0	5,732,650	99.3	48.9
-	-	0	5,000	0.1	100.0
100.0	51.0	0	5,774,660	100.0	49.0

別表 10

介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	保 險 料	1,567,047,000	20.2	1,531,980,311	20.0	97.8
2.	使用料及び手数料	190,000	0.0	247,650	0.0	130.3
3.	国 庫 支 出 金	1,618,476,000	20.8	1,709,398,568	22.3	105.6
4.	支 払 基 金 交 付 金	1,944,293,000	25.0	1,874,324,000	24.4	96.4
5.	府 支 出 金	1,050,146,000	13.5	1,019,803,107	13.3	97.1
6.	繰 入 金	1,452,827,000	18.7	1,387,827,000	18.1	95.5
7.	諸 収 入	1,413,000	0.0	6,133,783	0.1	434.1
8.	財 産 収 入	11,000	0.0	11,762	0.0	106.9
9.	繰 越 金	139,425,000	1.8	139,425,615	1.8	100.0
	合 計	7,773,828,000	100.0	7,669,151,796	100.0	98.7

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	213,652,000	2.7	203,309,580
2.	保 險 給 付 費	6,899,942,000	88.8	6,719,905,975
3.	地 域 支 援 事 業 費	446,627,000	5.7	350,347,037
4.	基 金 積 立 金	24,416,000	0.3	24,416,000
5.	諸 支 出 金	189,191,000	2.4	187,403,704
	合 計	7,773,828,000	100.0	7,485,382,296

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,494,746,209	19.6	95.4	97.6	9,811,903	0.6	27,422,199	1.8
247,650	0.0	130.3	100.0	0	-	0	-
1,709,398,568	22.4	105.6	100.0	0	-	0	-
1,874,324,000	24.6	96.4	100.0	0	-	0	-
1,019,803,107	13.4	97.1	100.0	0	-	0	-
1,387,827,000	18.2	95.5	100.0	0	-	0	-
6,039,583	0.1	427.4	98.5	0	-	94,200	1.5
11,762	0.0	106.9	100.0	0	-	0	-
139,425,615	1.8	100.0	100.0	0	-	0	-
7,631,823,494	100.0	98.2	99.5	9,811,903	0.1	27,516,399	0.4

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.7	95.2	0	10,342,420	3.6	4.8
89.8	97.4	0	180,036,025	62.4	2.6
4.7	78.4	0	96,279,963	33.4	21.6
0.3	100.0	0	0	-	-
2.5	99.1	0	1,787,296	0.6	0.9
100.0	96.3	0	288,445,704	100.0	3.7

別表 11

後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	後期高齢者医療保険料	1,152,492,000	80.9	1,166,438,945	77.7	101.2
2.	使用料及び手数料	36,000	0.0	48,829	0.0	135.6
3.	繰 入 金	271,954,000	19.1	269,818,003	18.0	99.2
4.	諸 収 入	60,000	0.0	83,996	0.0	140.0
5.	繰 越 金	0	-	65,058,601	4.3	-
	合 計	1,424,542,000	100.0	1,501,448,374	100.0	105.4

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	7,949,000	0.6	7,806,300
2.	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,414,123,000	99.3	1,404,570,396
3.	諸 支 出 金	1,720,000	0.1	1,533,909
4.	予 備 費	750,000	0.1	0
	合 計	1,424,542,000	100.0	1,413,910,605

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,151,141,151	77.5	99.9	98.7	930,302	0.1	14,367,492	1.2
48,829	0.0	135.6	100.0	0	-	0	-
269,818,003	18.2	99.2	100.0	0	-	0	-
83,996	0.0	140.0	100.0	0	-	0	-
65,058,601	4.4	-	100.0	0	-	0	-
1,486,150,580	100.0	104.3	99.0	930,302	0.1	14,367,492	1.0

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.6	98.2	0	142,700	1.3	1.8
99.3	99.3	0	9,552,604	89.9	0.7
0.1	89.2	0	186,091	1.8	10.8
-	-	0	750,000	7.1	100.0
100.0	99.3	0	10,631,395	100.0	0.7